

平成27年度 施策評価

目次

8つの力	主要施策	部局	所管課	ページ	
健康力	3-1-3 施策2 介護予防の推進	福祉部	長寿支援課	1	
	3-1-3 施策3 高齢者の生きがいづくり支援	福祉部	長寿支援課	1	
	3-2-1 施策1 一人一人の健康づくりの取り組みの推進	健康管理部	医療介護連携課	2	
	3-2-1 施策2 生活習慣病予防対策の推進	健康管理部	健康支援課	2	
	3-2-2 施策1 地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	健康管理部	保健医療課	3	
5-2-2 施策1 誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	地域振興部	文化スポーツ課	3		
人財力	3-1-4 施策1 子育て支援機能の充実	福祉部	子育て支援課	4	
	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	福祉部	子ども課	5	
	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	教育委員会	生涯学習課	5	
	5-1-1 施策1 学力向上の充実	教育委員会	学校教育課	6	
	5-1-1 施策4 生徒指導の充実	教育委員会	学校教育課	6	
	5-1-2 施策1 地域の教育力の向上	教育委員会	生涯学習課	7	
	5-3-2 施策2 家庭、事業所、地域における環境づくり	地域振興部	地域コミュニティ課	7	
地域力	1-1-1 施策1 地域自治区などを中心とした住民主体のまちづくりの促進	地域振興部	地域コミュニティ課	8	
	1-1-1 施策2 自治会など地域の各種団体の活性化	地域振興部	地域コミュニティ課	8	
	1-1-1 施策3 まちづくりリーダーの育成	地域振興部	地域コミュニティ課	9	
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	佐土原総合支所	佐土原・地域総務課	9	
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(田野)	田野総合支所	田野・地域総務課	10	
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(高岡)	高岡総合支所	高岡・地域総務課	10	
	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(清武)	清武総合支所	清武・地域総務課	11	
	3-1-1 施策1 地域主体の支え合い活動の推進	福祉部	福祉総務課	11	
	防災力	3-3-1 施策1 防災意識の向上	総務部	危機管理課	12
3-3-1 施策3 災害時要援護者避難支援体制の充実		福祉部	福祉総務課	12	
3-3-1 施策3 自主防災組織の結成・育成		総務部	危機管理課	13	
3-3-1 施策5 消防団組織の強化		消防局	消防局総務課	13	
3-3-3 施策1 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進		総務部	危機管理課	14	
2-1-2 施策2 ごみの減量化・資源化の推進		環境部	環境業務課	15	
2-1-2 施策4 省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進		環境部	環境保全課	15	
2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進		環境部	廃棄物対策課	16	
2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進		上下水道局	下水道整備課	16	
2-1-3 施策2 河川浄化対策の推進		環境部	環境保全課	17	
2-1-4 施策2 緑豊かなまちづくりの推進		都市整備部	景観課	17	
ブランド力		4-1-1 施策3 みやざきブランドの確立	農政部	農政企画課/農業振興課	18
		4-1-1 施策4 6次産業化の取り組みの推進	農政部	農政企画課	19
	4-1-1 施策5 農林水産物の安全・安心への取り組み推進	農政部	農業振興課	19	
	4-1-1 施策7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	農政部	森林水産課	20	
	4-2-2 施策3 産業情報の発信	観光商工部	商業労政課	20	
	潜在力	2-1-4 施策3 花のあふれるまちづくりの推進	都市整備部	景観課	21
		4-1-2 施策1 個性的な観光リゾートづくりの推進	観光商工部	観光課	21
4-1-2 施策3 スポーツランドみやざきの推進		観光商工部	スポーツランド推進室	22	
4-1-2 施策4 青島地域の活性化		観光商工部	観光課	22	
5-2-2 施策2 スポーツ施設の整備		地域振興部	文化スポーツ課	23	
2-2-2 施策1 にぎわいの創出		観光商工部	商業労政課	24	
4-2-1 施策2 商店街の活性化		観光商工部	商業労政課	24	
経済力	4-2-2 施策2 業種を越えた連携の強化	観光商工部	工業政策課	25	
	4-3-1 施策1 宮崎の産業の担い手育成支援	観光商工部	商業労政課	25	
	4-3-2 施策1 企業誘致の推進	観光商工部	工業政策課	26	
	4-3-2 施策2 雇用の場の創出	観光商工部	工業政策課	26	
	4-2-3 施策1 4-2-3 施策2	流通ネットワークの充実/流通ネットワーク基盤の整備促進	企画財政部	企画政策課	27

目次(部局ごと)

部局	所管課	8つの力	主要施策	ページ
企画財政部	企画政策課	経済力	4-2-3 施策1 4-2-3 施策2 流通ネットワークの充実/流通ネットワーク基盤の整備促進	27
	総務部	危機管理課	防災力	3-3-1 施策4 防災意識の向上
		危機管理課	防災力	3-3-1 施策1 自主防災組織の結成・育成
地域振興部	文化スポーツ課	健康力	5-2-2 施策1 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	14
		人財力	5-3-2 施策2 誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	3
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策1 家庭、事業所、地域における環境づくり	7
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策1 地域自治区などを中心とした住民主体のまちづくりの促進	8
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策2 自治会など地域の各種団体の活性化	8
	地域コミュニティ課	地域力	1-1-1 施策3 まちづくりリーダーの育成	9
	文化スポーツ課	潜在力	5-2-2 施策2 スポーツ施設の整備	23
環境部	環境業務課	環境力	2-1-2 施策2 ごみの減量化・資源化の推進	15
	環境保全課	環境力	2-1-2 施策4 省エネルギー活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進	15
	廃棄物対策課	環境力	2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進	16
	環境保全課	環境力	2-1-3 施策2 河川浄化対策の推進	17
福祉部	長寿支援課	健康力	3-1-3 施策2 介護予防の推進	1
	長寿支援課	健康力	3-1-3 施策3 高齢者の生きがいづくり支援	1
	子育て支援課	人財力	3-1-4 施策1 子育て支援機能の充実	4
	子ども課	人財力	3-1-4 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	5
	福祉総務課	地域力	3-1-1 施策1 地域主体の支え合い活動の推進	11
健康管理部	福祉総務課	防災力	3-3-1 施策3 災害時要援護者避難支援体制の充実	12
	医療介護連携課	健康力	3-2-1 施策1 一人一人の健康づくりの取り組みの推進	2
	健康支援課	健康力	3-2-1 施策2 生活習慣病予防対策の推進	2
農政部	保健医療課	健康力	3-2-2 施策1 地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	3
	農政企画課/農業振興課	ブランド力	4-1-1 施策3 みやざきブランドの確立	18
	農政企画課	ブランド力	4-1-1 施策4 6次産業化の取り組みの推進	19
	農業振興課	ブランド力	4-1-1 施策5 農林水産物の安全・安心への取り組み推進	19
	森林水産課	ブランド力	4-1-1 施策7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	20
	商業労政課	ブランド力	4-2-2 施策3 産業情報の発信	20
	観光課	潜在力	4-1-2 施策1 個性的な観光リゾートづくりの推進	21
観光商工部	スポーツランド推進室	潜在力	4-1-2 施策3 スポーツランドみやざきの推進	22
	観光課	潜在力	4-1-2 施策2 青島地域の活性化	22
	商業労政課	経済力	2-2-2 施策1 にぎわいの創出	24
	商業労政課	経済力	4-2-1 施策2 商店街の活性化	24
都市整備部	工業政策課	経済力	4-2-2 施策2 業種を越えた連携の強化	25
	商業労政課	経済力	4-3-1 施策1 宮崎の産業の担い手育成支援	25
	工業政策課	経済力	4-3-2 施策1 企業誘致の推進	26
	工業政策課	経済力	4-3-2 施策2 雇用の場の創出	26
	景観課	環境力	2-1-4 施策2 緑豊かなまちづくりの推進	17
	景観課	潜在力	2-1-4 施策3 花のあふれるまちづくりの推進	21
	佐土原総合支所	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	9
田野総合支所	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(田野)	10	
高岡総合支所	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(高岡)	10	
清武総合支所	地域力	1-2-4 施策2 地域の特色を生かした施策の推進(清武)	11	
教育委員会	生涯学習課	人財力	5-1-1 施策3 ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	5
	学校教育課	人財力	5-1-1 施策1 学力向上の充実	6
	学校教育課	人財力	5-1-1 施策4 生徒指導の充実	6
	生涯学習課	人財力	5-1-2 施策1 地域の教育力の向上	7
	消防局総務課	防災力	3-3-1 施策5 消防団組織の強化	13
	下水道整備課	環境力	2-1-3 施策1 生活排水処理施設整備の促進	16

施策評価表

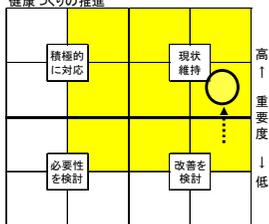
1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

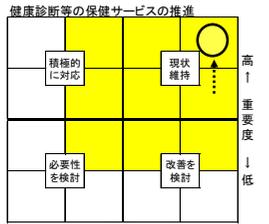
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)		1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト		重点テーマ(8つの力)		1-1 健やかな心身づくりで『健康力』の向上			
全体評価	<p>○少子高齢化に対応するため、地域の人材や資源を有効に活用し、市民の健康づくりや介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを進めていきます。</p> <p>○スポーツは、市民の健康保持増進はもとより、地域のさすなづくりに効果的ですが、市民の関心度が低いことから、スポーツの振興の重要性について、市民への周知に努めます。</p>						分析グラフ		
	<p>※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。</p> <p>※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の結果の傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。</p> <p>※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。</p>								
	総事業費(千円)		3,480,623		達成度	満足度	重要度	概ね順調	やや高い

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

福祉部		長寿支援課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度				
1	介護予防の推進	3-1-3-2	要介護・要支援認定率の伸び率	0.36	0.41	0.42	%	A	<p>◆広報誌や班回覧チラシ、イベント等により、介護予防の普及啓発、事業紹介を行い、各事業とも参加者数等は増加若しくは同程度となった(見込)。なお、介護支援等ボランティア制度事業は、より多くの参加者が得られるよう、受入施設を拡大、平成27年度当初予算に反映した。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①「新しい総合事業」移行に向けた検討を行い、平成27年度当初予算に生活支援コーディネーター及び協議体の設置を予算化した。社会全体で介護予防に取り組む仕組みづくりについても、その中で検討を行う。②上記のとおり。③平成26年度から「市政出前講座」に新たな講座を設け、より親しんでもらえるよう、周知啓発に努めた。</p>	<p>◆平成26年度介護保険制度改正により、現在本市で行っている各事業は、平成29年4月に向けて「新しい総合事業」の「一般介護予防事業」の枠で再構築をする必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆重要度調査において、前回調査より偏差値が上がり、意識が高い望ましい状態となった。一方、重要だという認識が高まったためなのか、満足度が下がってしまったことから、上記再構築により、満足度の高いものを目指す必要がある。</p>	<p>◆「地域包括ケアシステム」の中に「介護予防」は位置づけられており、高齢者がその地域で安心して暮らしていただけるよう、介護予防体制を構築していく必要がある。そのため、地域全体で介護予防に取り組む体制の基礎となるよう、一般介護予防事業への円滑な移行について生活支援コーディネーター及び協議体等と連携し、今後のあり方を検討していく。</p> <p>◆移行までの間は、従来事業により、効果的な情報発信と事業実施に努める。</p> <p>◆宮崎いきいき健康体操については、現在まで蓄積した体力測定データや新たな効果測定によるデータ等を活用し、数値公表等による、よりわかりやすく効果的な周知・啓発方法を検討していく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①地域の人材や資源を有効に活用し、介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを進めること。</p> <p>②介護予防の取組について、効果的かつ効率的な情報発信に努めること。</p> <p>③宮崎いきいき健康体操のさらなる活用ができないか検討すること(宮崎モデルの構築)。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、介護予防に社会全体で取り組む仕組みづくりを検討すること。</p>	事業費	39,739 千円		
		平成26年度市民意識調査							平成27年度当初予算事業(単位:千円)							
		満足度	高齢者の介護予防の推進						長寿支援課	【新】介護支援等ボランティア制度事業	6,200					
		やや低い 前回との比較 →							長寿支援課	介護予防グループ活性化事業	5,000					
重要度							長寿支援課	介護予防啓発事業	1,258							
高い 前回との比較 →							長寿支援課	宮崎いきいき健康体操普及事業	19,460							
							長寿支援課	今こそ鍛えてよみがえれ事業	7,821							

福祉部		長寿支援課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度				
2	高齢者の生きがいづくり支援	3-1-3-3	老人クラブ活動延べ参加人員	218	218.5	219	千人	B	<p>◆地区及び単位老人クラブの組織強化と活性化を目的に各地区の若手リーダー育成のための事業を構築し、平成27年度当初予算に反映した。</p> <p>◆高齢者が利用できる施設の紹介等、自治会回覧を利用した広報周知に努めた。また、老人福祉センターで健康運動教室を行うなどの介護予防と併せた取り組みも推進した。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①上記のとおり</p>	<p>◆高齢者人口の増加が見込まれることから、社会情勢の変化や、高齢者のニーズなど、様々な角度から今後の事業展開を検討する必要がある。</p> <p>【日常生活圏域ニーズ調査の結果を踏まえた課題】</p> <p>◆価値観が多様化しており、一人一人に様々な「生きがい」があることを念頭に入れ、支援することが必要である。(平成26年1月に実施した調査では、いきがいについて、家族との関わりや趣味や娯楽と答えた人が半数近くを占める。老人クラブ活動やボランティア、自治会等の活動は、2~3%と低い状況が見られる。)</p>	<p>◆介護保険制度改正により「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。元気な高齢者が地域の支え合いの担い手となる必要があることにより、今後、新しい総合事業等の展開の中で、高齢者の豊かな知識や経験を生かした活躍の方法等について検討していく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①高齢者の豊かな経験や知識を生かした生きがい支援の充実を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①平成29年4月にスタートする「新しい総合事業」に向け、高齢者が豊かな経験や知識を生かして活躍できる方法等を検討すること。</p>	事業費	396,564 千円		
		平成26年度市民意識調査							平成27年度当初予算事業(単位:千円)							
		満足度	高齢者の生きがいづくり支援						長寿支援課	【新】老人クラブ活動活性化推進事業	1,664					
		やや低い 前回との比較 →							長寿支援課	敬老バス事業	370,500					
重要度							長寿支援課	小規模老人クラブ育成支援事業	1,800							
やや高い 前回との比較 →							長寿支援課	老人クラブ活動助成事業	22,600							

健康管理部		医療介護連携課					達成度(上段:目標、下段:実績)		主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)		課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)								
NO.	施策	指標		H25	H26	H27	単位	達成度															
3	3-2-1-1 一人一人の健康づくりの取り組みの推進	身体活動を実施している人の割合の増加(40~64歳)		49.5	50.5	51.5	%	A	◆各種のイベントやメディアを通じて健康に関する情報提供や保健事業の啓発等を実施した。 ◆各関係機関等と連携強化のため、協議や研修を積極的に実施した。 【H26年度評価コメントへの対応】 ①地域診断の結果を踏まえ、各地区のイベントにて啓発・相談事業を実施。 ②予防接種、歯科健(検)診、自殺予防対策事業等の継続的な実施。 ③保健所版フェイスブックを活用し、健康づくりに関する情報提供や事業の周知等を行った。		◆全市民を対象とした健康づくりの取り組みを推進するためには、地域、企業や団体、医療機関、関係機関の連携が欠かせない。 ◆市民の健康課題、ニーズ等を的確に捉え、より効果的で効果的な事業推進のあり方を検討する必要がある。 ◆感染症予防対策、自殺予防対策の充実及び継続的な取り組みが必要。		◆地域や企業・団体等との連携を強化し、市民一人一人が健康に対する意識を向上させる社会・生活環境の醸成を図る。 ◆各地区の健康状態や、市民の生活環境・行動形態等の把握・分析に努め、市民が健康づくりの取り組みを実践しやすい環境の整備や事業の推進を図る。 ◆健康危機管理体制の充実。		【H26年度評価コメント】 ①地域の実情に合わせ、医療、福祉分野、NPOなどの様々な地域資源を生かした地域保健体制の充実を図ること。 ②高齢者や小児の命を感染症などから守るため、引き続き、予防接種などの取組を推進すること。 ③健康づくりの取組について、効果的かつ効率的な情報発信に努めること。 【H27年度評価コメント】 ①地域、企業や団体、医療機関など、関係機関と連携し、市民の健康づくりの意識の向上を図ること。								
		歯周疾患検診受診率の増加		7.0	8.0	9.0											%	C					
		高齢者等インフルエンザ予防接種接種率の増加		65.0	65.0	65.0	%	A															
				59.8	60.1																		
				平成26年度市民意識調査													平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	1,186,511千円
				満足度	健康づくりの推進												地域保健課	【新】健診データ解析事業	330	健康支援課	歯科健診委託事業	15,190	健康支援課
		高い					地域保健課	健やかなまちづくり事業	3,000	健康支援課	歯周疾患検診事業	15,200	国保年金課	【新】健康づくりシンポジウム実施事業	2,000								
		重要度					地域保健課	第2次健康みやざき市民プラン推進事業	280	健康支援課	自殺対策人材養成事業	1,980	農政企画課	【新】野菜消費日本一食育推進事業(再掲)	2,000								
		やや高い					健康支援課	【新】うつ病医療連携システム推進事業	1,200	健康支援課	自殺予防対策事業	731	保健給食課	学校フッ化物応用事業	7,200								
		前回の比較					健康支援課	口腔保健支援センター業務委託事業	6,000	健康支援課	乳幼児等定期予防接種事業	860,000											
		前回の比較					健康支援課	高齢者等定期予防接種事業	169,000	健康支援課	乳幼児任意予防接種事業	90,000											

健康管理部		健康支援課					達成度(上段:目標、下段:実績)		主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)		課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)			
NO.	施策	指標		H25	H26	H27	単位	達成度										
4	3-2-1-2 生活習慣病予防対策の推進	国保特定健診受診者におけるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の割合		13.9	13.0	12.0	%	B	・胃がんリスク検診の導入、女性を対象に乳がん検診、骨粗しょう症検診、歯科健診をセットで行うレディース検診の新設等を行った。 ・宮崎市国保及び協会けんぽなどの保険者の特定健診とがん検診を同時に行い検診受診の利便性の向上を図った。 ・子宮頸がんでは、20代から30代の発病率が高くなっていることから、平成26年度より25歳以上の3歳毎の女性を対象にHPV併用検診を導入した。 ・慢性腎臓病(CKD)の重症化予防のために特定健診受診医療機関と腎臓病専門医が連携をとるための体制を整えた。 【H26年度評価コメントへの対応】 ・検診受診券の内容を、受診可能な検診が一目でわかるように改善を行った。		・市の検診の受診率については、特に40~50歳代の受診率が低い。この年代はがん罹患した場合進行が早いことから、受診勧奨が重要であり、年代に応じた対策が必要。 ・多額な治療費を要する慢性腎臓病(CKD)や要介護認定となる原因となる生活習慣病予防のため、特定健康診査の実施率向上に向けた一層の取り組みが必要。		・子宮頸がんHPV併用検診の集団検診への導入、協会けんぽなどの社会保険者の特定健診とがん検診の同時実施の拡充など、検診受診者への利便性の更なる向上を図る。 ・検診未受診者に対する、受診勧奨はがきの個別送付などきめ細かい周知を行う。また、健康への関心を高め、行動変容につながるための支援を行う。(がん教育等) ・生活習慣病の予防について、医療保険者、医療機関、マスメディア等との連携を図る。		【H26年度評価コメント】 ①各検(健)診の受診率の向上を図るため、PRを工夫すること。 【H27年度評価コメント】 ①検診受診率の低い40~50歳代の受診率の向上を図ること。 ②引き続き、各検(健)診の受診率の向上を図るため、PRを工夫すること。			
		75歳未満のがんの年齢調整死亡率(10万人当たり)[前年度数値]		76.0	75.0	73.0											%	C
				72.8	80.8													
				91	90	89	人	B										
				96	96													
				目標値の9割以上の達成率だが、目標値に対する達成率が下がったため。													平成26年度市民意識調査	
		満足度	健康診断等の保健サービスの推進				地域保健課	【新】健康的な外食メニュー推進事業	1,900	健康支援課	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	36,000						
		高い					地域保健課	成人等健康教育・健康相談事業	1,970	健康支援課	慢性腎臓病(CKD)病診連携システム推進事業	700						
		重要度					健康支援課	がん検診推進事業	20,000									
		高い					健康支援課	個別健康診査事業	255,000									
		前回の比較					健康支援課	集団健康診査事業	86,000									
		前回の比較					健康支援課	成人等健康教育・健康相談事業	1,890									

健康管理部		保健医療課																	
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度							
5	地域医療・救急医療・災害時医療体制の充実	3-2-2-1	市民意識調査「必要ときに必要な医療を受けられる体制が整っていると感じる(まあまあ感じる)」人の割合	—	—	64.0	・休日夜間に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 【H26年度評価コメントへの対応】 ①本市の救急・災害医療の拠点病院である市郡医師会病院は、大規模津波の想定浸水地域に所在していることから、宮崎西10付近に整備予定の防災支援拠点内に移転整備する方針を市郡医師会と協定で定めた。 ②地域における医療ニーズに適切に対応し、救急医療、災害医療、周産期・小児医療、在宅医療・地域包括ケアの各分野について、将来にわたって持続可能な医療サービスの提供体制を確保するために、「宮崎市医療提供体制将来構想」を策定した。	・市では、救急医療を担う医療機関の医師確保が困難になってきているが、特に夜間急病センターにおいて問題となっており、将来的な持続可能性が危惧されている。 ・本市では、この10年間、産科医の増加はなく、新たな産科医の開業もない中で、継承者の確保に苦慮している状況も見られ、医師の高齢化を鑑みると、出産の場所の確保は早急に取り組むべき課題である。 ・今後の高齢化の進展に備えるとともに、市民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を早急に推進する必要がある。	・救急告示病院の中でも中核となる医療機関の整備が必要であり、可能な限り断らず受け入れを行い、医療従事者にとって魅力のある環境を整備する観点から、将来的にはER型医療機関の整備を図る必要がある。 ・将来にわたって出産の場所を確保するためには、分娩を取り扱う医師をバックアップする体制の整備が必要であり、例えば、相続者のいない医療機関の継承支援等の方策が考えられる。 ・地域包括ケアシステムの構築のためには、在宅医療サービスの充実、看取り体制の強化、後方支援病床の確保等を図る必要がある。また、医療だけでなく介護を含めた、地域における人材の育成が必要である。	【H26年度評価コメント】 ①市郡医師会と連携し、救急・災害医療体制の充実に向けた取組を進めること。 ②地域医療の充実に向けた取組を進めること。		【H27年度評価コメント】 ①企業や地域団体等との共創で、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めること。							
		人口10万人あたりの医師数(前年12月の厚労省調査結果による。調査は2年に1回実施される。)	—	—	361	人				—	平成26年度市民意識調査		平成27年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	1,434,439千円			
		満足度								保健医療課	宮崎市夜間急病センター指定管理料	405,000							
		やや高い 前回との比較 →								保健医療課	共同利用型病院運営費補助事業	31,296							
		重要度 →								保健医療課	在宅当番医制業務委託事業	18,973							
高い 前回との比較 →						保健医療課	夜間急病センター管理運営事業	5,700											
							保健医療課	夜間急病センター小児科管理運営事業	11,470										
							子ども課	乳幼児医療費助成事業	962,000										

地域振興部		文化スポーツ課																
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度						
6	誰もが気軽に楽しめるスポーツの振興	5-2-2-1	学校体育施設開放利用者数	640	640	640	【H26年度評価コメントへの対応】 ◆各種スポーツ教室や生目の社ジョギング駅伝大会など、市体育協会自主事業には、年間延べ約1万1千人が参加しており、市民が気軽にスポーツに親しむ機会と実践の場になっているとともに、市民交流の場にもなっている。 ◆市体育協会が実施しているジュニアアスリート事業(競技種目6種目)の対象者の中から60人(各種目10人)を選考し、宮崎大学医学部において、怪我の予防と運動能力向上に向けたメディカルチェックを行った。 ◆学校体育施設を市民に開放することで、日常的にスポーツに親しむ環境を提供している。現在は、使用料は無料であるが、受益者負担の観点から、平成28年4月1日以後の使用分から使用料を徴収する。	◆市民1人ひとりが自分の体力や能力に応じて、生涯にわたり、気軽に運動・スポーツを楽しめるスポーツライフを実現するため、市体育協会をはじめ、多様な関係者との協働・連携により、時代の変化や市民ニーズに即したスポーツ教室やスポーツイベントを開催する必要がある。 ◆高齢社会の進展により、医療費や介護保険料が増大している。スポーツは、これらの抑制に大きな効果があるため、関係各課・スポーツ推進委員・健康づくり推進委員等と横断的な連携を図り、様々な機会を通してスポーツの重要性を周知していく必要がある。 ◆学校体育施設の有料化に伴い、スポーツ少年団など子どもたちの活動に対し、充実した支援策を検討する。	◆スポーツは、市民の健康保持増進はもとより、青少年の競技力向上、地域のきずなづくりに効果的であるため、市体育協会をはじめ、地区体育会やスポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携を図りながら、「宮崎市スポーツ推進計画」に基づき、本市の魅力を生かした施策を展開していく。 ◆スポーツ少年団等への支援については、他市の先進事例や国等の補助事業の調査を行うとともに、関係機関、団体等の意見を参考にしながら、平成27年8月上旬までに具体化する。	【H26年度評価コメント】 ①市民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、地域との連携や協働によるスポーツ環境の充実に取り組むこと。 ②体育館の照明利用について、受益と負担の関係を明確にした仕組みの検討を行うこと。		【H27年度評価コメント】 ①学校体育施設の有料化について、市民への理解を深め、周知を行うこと。 ②スポーツ少年団をはじめ、子どもを取り巻くスポーツ環境について実情把握に努めること。 ③スポーツ少年団等に未加入の子どもたちも含めたスポーツ支援策を検討すること。						
		スポーツ大会等参加者数	15.5	15.6	15.7	千人				A	平成26年度市民意識調査		平成27年度当初予算事業(単位:千円)		事業費	21,910千円		
		満足度								文化スポーツ課	スポーツドクター活用事業	1,300						
		高い 前回との比較 →								文化スポーツ課	スポーツ大会等開催事業	4,470						
		重要度 →								文化スポーツ課	学校体育施設開放事業	8,490						
低い 前回との比較 →						文化スポーツ課	宮崎市体育協会自主事業助成事業	7,650										

施策評価表

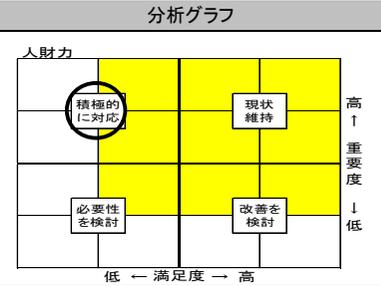
1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	1-2 みやざきっ子の育成で『人財力』の向上		
全体評価	<p>○地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図るため、宮崎市子ども・子育て支援プランを推進していきます。</p> <p>○地域に愛着と誇りをもち、感性豊かで自立心をもった子どもを育成するため、地域と学校が連携した取組を推進していきます。</p>		総事業費(千円)		分析グラフ
			14,952,425		
	達成度	満足度	重要度		
		順調	やや低い	やや高い	

※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。

※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。

※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。



2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

福祉部		子育て支援課				主要取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)		課題		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)		
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				単位	達成度							
		指標	H25	H26	H27									
1	子育て支援機能の充実	3-1-4-1	子育て支援センターの延利用者数	121,500	122,000	162,672	人	A	◆平成27年度からの子ども・子育て支援新制度開始に当たり、事業計画(宮崎市子ども・子育て支援プラン)を策定し、関係する事業について、平成27年度当初予算に反映した。	◆今後、支援プランに沿って各種施策を実施するが、情報が共有されないために、子育て中の保護者が地域の中で孤立し、子育てへの不安や負担感が増大しないようにする必要がある。	◆宮崎市子ども・子育て支援プランの実施状況を踏まえながら、支援プランに沿った形で各種施策を着実に実施していく。	【H26年度評価コメント】		
				125,199	130,443				【H26年度評価コメントへの対応】 ①市制90周年記念事業として、「子育て応援フェスティバル」を宮崎市民プラザで開催し、各地域の地域子育て支援センターを案内し、各種事業について周知した。(子育て家庭を中心に約1,000人が参加) さらに、各支援センターで実施しているイベントや講座を通じて、地域における子育て支援の意識醸成を図った。	◆地域の高齢者等を生かした子育て環境を充実させるためには、これまで以上に地域と連携するとともに、地域からの声を施策に反映する必要がある。	さらに、各種施策の情報が、子育て家庭だけではなく、それを支える地域住民等に対しても幅広く周知されるよう、市広報紙で特集したり、子育てナビや民間の情報誌を今後とも活用し、広く情報の周知に努める。	②センターの配置や利用時間、講座内容など、市民ニーズに沿ったものとなるよう検討すること。		
									②上記のとおり。なお、平成27年12月から運営を開始する「宮崎男女共同参画センター」内に、支援センターを新設し、土曜・日曜にも開設することとした。	[市民意識調査結果を踏まえた課題] ◆子育て支援については、近年の子ども教育や子育てに対する関心の高さから、重要度は高いものの、現在市から様々な形で発信している各種施策の情報の共有が十分になされていないこと等により、満足度はやや低くなったものと推察される。	また、地域を主体とした子育て支援が充実するよう、地域まちづくり推進委員会や地区社会福祉協議会などによる、子育て支援活動を支援し、地域における子育て支援体制の強化を図る。	③地域において高齢者の豊かな経験や知識を生かした子育て環境の充実が図られないか検討すること。		
									③支援センター等で開催するイベントに地域の高齢者に参加してもらい、子育て家庭や地域住民とのふれあい交流を図った。また、一部の支援センターにおいて、民生委員・児童委員に各種相談に応じてもらった。	◆今回の集計結果から積極的に対応すべき課題であることが再認識できたことから、来年度以降は、支援プランに沿って各種施策が着実に実施できるよう体制を整備する必要がある。		【H27年度評価コメント】		
		平成26年度市民意識調査				平成27年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	83,271 千円			
		満足度	子育て相談や地域での子育て支援				子育て支援課	【新】子育て支援サービス利用支援事業	66	子ども課	【新】子育て支援サービス利用支援事業	610		
		やや低い	前回との比較 →				子育て支援課	【新】地域子育て支援センター新規開設整備事業	11,000	子ども課	【新】ペアレントトレーナー養成講座開催事業	180		
		重要度	前回との比較 →				子育て支援課	清武地域子育て支援センター指定管理料	8,500	子ども課	跡江保育所子育て支援拠点事業	5,110		
		高い	前回との比較 →				子育て支援課	地域子育て支援センター運営費補助事業	31,435					
							子育て支援課	地域子育て支援センター事業	25,240					
							子育て支援課	地域組織活動育成事業	1,130					

福祉部		子ども課																	
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度								
2-1	ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	保育所定員(年度末)(H27年度(予定)以降は「教育・保育施設2号・3号定員」)	9,425	9,435	11,024	人	A	<p>◆増加する保育ニーズに対応するため、待機児童加速化プランを活用した保育所の新設や、保育所・認定こども園・幼稚園の増改築整備補助を行い、保育の量の拡大を図った。</p> <p>◆既存の保育所の定員増や認定こども園への移行、地域型保育の新設等により、更なる保育の量の拡大に努めた。</p> <p>◆保育所や幼稚園等での延長保育や休日保育、一時預かり事業等に対し補助を行い、保育内容の充実を図った。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①ニーズ調査の結果を基に、宮崎子ども・子育て支援プランの中で、教育・保育の提供体制の確保内容と実施時期について、具体的な計画を策定した。</p> <p>②新制度において、ひとり親世帯を優先利用の基準に位置付けるとともに、未婚の母子世帯などについても、寡婦(夫)控除のみなし計算を行い負担軽減を図るなど、ひとり親世帯に対する支援の充実を努めた。</p>	<p>◆保育の量の確保を目的として、定員増や施設整備、認定こども園への移行等を行ったが、地域によっては、依然として年度後半に向けて希望する保育所等に入所できない児童がいる。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>「保育所などに安心して子どもを預けられる状況にある市民の割合」として、概ね8割の市民には一定の評価が得られているが、残り2割については満足が得られていないとの回答であった。実際に、保育施設と利用者とのマッチングがうまくいっていないケースもあることから、保育所や認定こども園、幼稚園など、各施設の情報提供の充実を図り、利用者の選択肢を広げることが必要である。</p>	<p>◆引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、保育の量が不足している地域については、今後も利用定員の増や保育所・認定こども園等の施設整備、新たな保育施設の認可など、重点的に取り組むこととした。</p> <p>◆保育を必要としている市民に対する情報が不足していることから、今後更に、ホームページや市広報紙など様々な媒体により周知広報を行うとともに、必要とされる情報の提供体制の充実を図っていく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①保育ニーズに対応した空き待ち児童の解消を図ること。</p> <p>②「ひとり親」の保育サービスや育児支援などの取組の充実を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①保育ニーズに対応した空き待ち児童の解消を図ること。</p> <p>②教育委員会と連携し、小一の壁をなくす取組を分野横断的に検討すること。</p> <p>③引き続き、「ひとり親」の保育サービスや育児支援などの取組の充実を図ること。</p>								
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)											
満足度		仕事と子育ての両立を支援する保育サービスや児童クラブの充実					子ども課	【新】私立保育所運営費	10,140,000	子ども課	延長保育促進事業	173,200	子ども課	病児・病後児保育事業	90,000	子ども課	災害に強い保育所づくり推進事業	1,000	
低い 前回との比較							子ども課	【新】小規模保育事業等地域型給付事業	110,000	子ども課	跡江保育所整備事業	3,400	子ども課	障がい児保育事業費補助事業	45,600	子育て支援課	子育て短期支援事業	2,000	
重要性 前回との比較							子ども課	【新】保育教諭確保のための資格併有促進事業	474	子ども課	地域活動事業費補助事業	10,500	子ども課	保育所緊急整備事業 (待機児童解消加速化プラン)	453,000				
高い 前回との比較							子ども課	【新】認定こども園施設型給付事業	1,900,000	子ども課	認可外保育施設健康診断補助事業	1,800	子ども課	保育所障がい児受入促進事業	1,000				
							子ども課	【新】幼稚園施設型給付事業	585,000	子ども課	認可外保育施設従事者研修費補助事業	400	子ども課	一時預かり事業費補助事業	174,000				
							子ども課	私立保育所運営費補助事業	141,280	子ども課	認定こども園整備補助事業 (待機児童解消加速化プラン)	224,000	子ども課	幼稚園一時預かり事業	32,400				

教育委員会		生涯学習課																
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度							
2-2	ワーク・ライフ・バランスを支える保育サービスの充実	児童クラブの利用者数	2,796	2,941	3,086	人	A	<p>◆待機児童の多いクラブ(1か所)の定員増を図った。</p> <p>◆児童の安全・安心を確保するため、学校外で実施しているクラブ(2か所)を学校内へ移転し、環境整備を行った。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①放課後児童健全育成事業(児童クラブ)を実施する事業所に対し、届出を実施する。</p>	<p>◆児童クラブ定員の拡大を図るため、小学校の余裕教室や特別教室等による整備施設の確保が必要。</p>	<p>◆小学校の既存施設の有効活用と併に、新たな取組みの検討を行う。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①多様な主体との共創で、放課後の子どもの居場所づくりの創出が図られないか検討すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①多様な主体との共創で、放課後の子どもの居場所づくりの創出が図られないか検討すること。</p>							
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)										
満足度		仕事と子育ての両立を支援する保育サービスや児童クラブの充実					生涯学習課	きよたけ児童クラブ施設指定管理料	17,700									
低い 前回との比較							生涯学習課	児童クラブ運営事業	460,000									
重要性 前回との比較							生涯学習課	児童クラブ施設整備事業	29,100									
高い 前回との比較																		

教育委員会		学校教育課																		
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)										
		指標	H25	H26	H27	単位														
3	学力向上の充実	CRT検査の得点率の平均(国算2教科の平均)	106.4	106.8	107.2	ポイント	A	<p>◆児童生徒の学力の個人差が大きいために、個に応じた指導を行っていく必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆学力向上の充実に関しては、市民意識の重要度は高いが、満足度は低いため、今後、積極的に対応していく必要がある。</p>	<p>◆授業方法の工夫改善を推進するために、学校訪問等を通して、積極的に指導助言を行う。</p> <p>◆宮崎市教育情報研修センターと連携しながら、児童生徒の学力向上を目指し、教師の授業力向上を図るための研修会等の取組を推進する。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、児童生徒が、授業がわかる楽しさや達成できる喜びを味わえつつ、確かな学力を身に付けることができるような取組を推進すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、児童生徒が、授業がわかる楽しさや達成できる喜びを味わえつつ、確かな学力を身に付けることができるような取組を推進すること。</p>										
			105.0	106.0																
		CRT検査の得点率の平均(中:国数英3教科の平均)	112.4	112.8	113.2	ポイント	B													
			107.0	105.3																
		目標値の9割以上の達成率だが、前年から数値が下がっているためB																		
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	154,160千円							
		満足度	学力向上の充実									学校教育課	「複式授業の緩和」推進事業	12,826	教育情報研修センター	外国人講師(ALT)招致事業	42,300			
		低い										学校教育課	学力充実推進事業	6,000	教育情報研修センター	小学校外国語活動推進事業	17,856			
		前回との比較										学校教育課	社会科教育充実事業	11,050						
		重要度										学校教育課	小学校学力向上推進事業	10,688						
高い						学校教育課	中学校習熟度別少人数指導推進事業	53,440												
前回との比較																				

教育委員会		学校教育課																	
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	単位													
4	生徒指導の充実	不登校児童生徒の割合	1.16	1.13	1.09	%	B	<p>◆いじめや不登校等に関する相談を必要とする児童生徒や保護者に対する相談体制を充実させ、いじめや不登校等の早期発見・早期対応に努めた。</p> <p>◆「宮崎市いじめ防止講演会」を開催し、教職員の資質の向上を図った。また、「宮崎市いじめ防止リーダーセミナー」を開催し、各学校におけるいじめ防止のリーダーとなる生徒指導主事の資質の向上を図った。</p> <p>◆「宮崎市いじめ防止対策委員会」を2回開催し、いじめ問題に対する取組等について協議を行った。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>◆関係機関が連携し、相談体制の充実を図った。</p>	<p>◆不登校児童生徒が年々増加傾向にあり、その要因が複雑化・多様化している。不登校児童生徒の学校復帰に向けて、学校や家庭、関係機関と連携した取組を行っているが、苦慮している現実がある。</p> <p>◆児童生徒の保護者に対するの、いじめの問題等への取組については周知を図られているが、市民全体への周知は十分とは言えない。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆生徒指導の充実に関しては、市民意識の重要度は高いが、満足度は低いため、今後、積極的に対応していく必要がある。</p>	<p>◆不登校児童生徒が学校に復帰できるよう、教育相談センターと適応指導教室とが連携して、学校や家庭を支援する取組を円滑かつ効果的に行うための体制を強化する。</p> <p>◆「宮崎市いじめ防止基本方針」に則り、いじめの未然防止等の取組を計画的・継続的に推進する。</p> <p>◆「宮崎市いじめ防止対策委員会」を計画的に開催し、いじめの問題への取組等について審議を行う。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、学校、地域、家庭、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、学校、地域、家庭、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ること。</p>								
			1.40	1.28															
		平成26年度市民意識調査		平成27年度当初予算事業(単位:千円)									事業費	11,270千円					
		満足度	生徒指導の充実										学校教育課	いじめ防止対策推進事業	550				
		低い											学校教育課	小中学校スクールカウンセリング等事業	5,000				
		前回との比較											学校教育課	不登校児童生徒対策事業	4,320				
		重要度											学校教育課	魅力ある学校づくり調査研究事業	1,400				
		やや高い																	
		前回との比較																	

教育委員会		生涯学習課					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度											
5	地域 の 教育 力 の 向 上	5-1-2-1 学校支援ボランティアの数	13,000 12,000	14,000 15,245	15,000	人	A	<p>◆指定中学校区に対して学校支援コーディネーターを配置し、学校と地域との連携体制の構築に努めることで、子ども達の社会性や規範意識、コミュニケーション能力の育成につながり、地域の絆を深め、活力あるコミュニティ形成が図れた。</p> <p>◆地域住民の参画のもと、放課後や週末等の時間に小学校の諸施設や公民館等を活用して放課後子ども教室を設け、子ども達の安心安全な居場所作りに努めた。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 ①上述のとおり</p>	<p>◆学校支援コーディネーターの配置が終了した後も、それまでに構築した学校と地域の連携体制を存続させていく必要がある。</p> <p>◆放課後子ども教室のコーディネーターの後継者の確保に苦慮している。</p>	<p>◆学校支援ボランティアの活動に関するパンフレットを作成し、学校と地域が効果的に連携するための体制を強化する。</p> <p>◆放課後子ども教室関係者に対する研修を実施し、コーディネーターとなる人材の育成及び発掘に努める。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①子どもが地域に愛着と誇りを持つことができるよう、引き続き、地域と学校が連携した取組を進めること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①学校支援コーディネーターの配置が終了した後も、引き続き、学校と地域の連携体制を存続させる仕組みを構築すること。</p>							
		平成26年度市民意識調査										平成27年度当初予算事業(単位:千円)			事業費	15,770 千円		
		満足度	地域・家庭・学校の連携の推進									生涯学習課	【新】地域と学校の連携による教育活動支援事業	2,650				
		やや低い 前回との比較 —										生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	13,120				
		重要度 やや高い 前回との比較 —																

地域振興部		地域コミュニティ課					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度											
6	家庭、 事業所、 地域 にお ける 環 境 づ く り	5-3-2-2 男女共同参画推進講座の受講者数	210 162	735 2,096	735	人	A	<p>◆地域、職場、学校、グループの研修会に、講師を派遣するとともに、男女共同参画に対する意識啓発や市の施策について説明を行なった。</p> <p>◆人間関係による悩みを受け付ける相談事業について、広報紙等を通じて周知に努めた。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 ①男女共同参画センターを開館するにあたって、既存施設の利用者への配慮や、複合施設となるために関係課と調整を行なった。 ②男女共同参画センターの改修費を平成27年度当初予算に反映した。</p>	<p>性別による固定的役割分担意識は、依然として存在しており、その中で生きづらさを感じている人が、多くいる現状の理解が進んでいない。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】 DV、ハラスメント、児童虐待問題に対しての意識の高まりを感じるものの、ジェンダー・ギャップ、ワーク・ライフ・バランスに対する認識はまだ低いものと推察される。</p>	<p>男女共同参画センターの開館を広く周知し、指定管理者と協議しながら、子育て世代や、若年層向けの事業を構築していく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①関係機関と調整し、男女共同参画の拠点施設の整備に向けた検討を早期に進めること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①「男女共同参画センター」の運営を通じて、性別による個別的役割分担意識の解消に向けた取組を強化すること。</p>							
		平成26年度市民意識調査										平成27年度当初予算事業(単位:千円)			事業費	93,100 千円		
		満足度	男女共同参画社会づくりのための啓発や相談体制の充実等による支援									地域コミュニティ課	【新】男女共同参画拠点施設整備事業	93,100				
		やや高い 前回との比較 →																
		重要度 低い 前回との比較 →																

施策評価表

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-1 市民の力で『地域力』の向上		
全体評価	○地域の課題は地域で解決する住民主体のまちづくりが継続して進められるよう、人材育成の取組を進めています。		総事業費(千円)		
			591,445		
			達成度	満足度	重要度
			順調	やや高い	低い
		分析グラフ			
<p>※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。</p> <p>※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。</p> <p>※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。</p>					

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

地域振興部		地域コミュニティ課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)			
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)										
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度					
1	地域自治区などまちづくりを中心とした住民主体の促進	地域コミュニティ活動交付金活用事業数	425	450	400	事業	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域コミュニティ活動交付金を活用した事業も確実に定着してきており、地域まちづくり推進委員会の認知度も約70%と高い。 ◆各地域の「地域魅力発信プラン」を集約したプラン集を発行し、周知と地域間での情報共有に努めた。 ◆地域コミュニティ活動交付金評価委員会と地域まちづくり推進委員会連絡会の合同会議を開催し、課題や取り組み状況について情報交換等を行った。 ◆地域協議会と地域まちづくり推進委員会の強化策を検討し、地域事務所の体制見直しと地域まちづくり推進委員会事務局への支援強化策を構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域まちづくり活動において、人材不足が課題となっている地域が多い。 ◆活動交付金事業が地域魅力発信プランに沿った事業展開となるよう見直していく必要がある。 ◆赤江地域協議会から赤江地域と本郷地域に分割して欲しいという意見書の提出があり、分割すべきか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域まちづくり活動に参加する「きっかけ」づくりに取り組んでいくとともに、地域魅力発信プランを実現するために、真に必要な取り組みとなるよう、各地域における事業の再点検を促進していく。 ◆地域まちづくり活動を推進するため、どのような枠組みで活動していくのが効果的なのか、また、どのような市の支援体制とすることが活動を活性化させるのかについて、議論を深めていく。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①超高齢化社会の到来を見据え、団塊の世代などが積極的にまちづくりに参加できるような仕組みを充実させること。 ②住民主体のまちづくりの重要性を市民と共有すること。 ③地域魅力発信プランの推進を図ること。 <p>【H27年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①団塊の世代(セカンドライフ世代)が積極的にまちづくりに参加できるような仕組みを充実させること。 ②地域魅力発信プランに沿って具体的な事業展開を図ること。 	
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)			事業費	173,850 千円
		満足度	まちづくりや行政への市民参画					地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業	86,504		
		高い						地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動評価事業	700		
		重要度						地域コミュニティ課	小・中学校区単位のまちづくり推進事業	51,165		
		低い						地域コミュニティ課	地域魅力発信プラン策定支援事業	121		
								地域コミュニティ課	自治公民館活動推進事業	34,700		
								地域コミュニティ課	まちづくり協働ファンリテーション推進事業	660		

地域振興部		地域コミュニティ課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)				
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)											
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度						
2	自治会など地域の各種団体の活性化	自治会加入率	60	61	62	%	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会加入促進に係る三者協定(市自治会連合会・宮崎県宅地建物取引業協会、宮崎市)の締結に向けた協議を重ねた。(締結予定:27年4月~5月頃) ◆自治会加入促進策について、市の取組み、自治会連合会の取組み、協働の取組みを具体的な行動計画としてまとめ宮崎市PTA協議会や宮崎市学校法人立幼園協会等の各種団体へも連携を呼び掛け協力関係の構築に努めている。 <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①中央東地域自治会地域協議会が、「(仮称)自治会加入促進啓発事業」を地域まちづくり推進委員会に対して提言するなど、地域独自の取組を進めている。</p> <p>②今後検討を行う「(仮称)地域まちづくり推進基本条例」において市民と共有するビジョンを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会をはじめとする地域住民組織における加入率の低下や担い手不足が課題となっている。 ◆ふれあいトークにおいては、自治会加入促進等を図る条例制定の提言があった。 ◆地域コミュニティ活動交付金評価報告書においても、持続可能まちづくりの観点から、本市における先進的な取組みを担い手、住民主体のまちづくりを推進するためのビジョンを市民と共有する必要性が指摘されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会や地域まちづくり推進委員会等の地域住民組織の活性化や組織力の向上等を目的とした「(仮称)地域まちづくり推進基本条例」の制定について検討する。 ◆自治会加入促進に係る三者協定(市自治会連合会・宮崎県宅地建物取引業協会、宮崎市)を締結し、相互に連携を図りながら、具体的な加入促進策を展開する。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き、地域まちづくり推進委員会と、既存の地域活動団体との連携に向けた取組を推進すること。 ②災害時における自治会の重要性を市民と共有すること。 <p>【H27年度評価コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「(仮称)地域まちづくり推進基本条例」を検討するに当たっては、下記に留意すること。 ・災害時の対応など、自治会加入のメリットや必要性を市民と共有し、自治会加入の促進につながるものとする。 		
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)			事業費	353,639 千円	
		満足度	地域コミュニティ活動への支援					地域コミュニティ課	【新】(仮称)地域まちづくり推進基本条例検討事業	540	地域コミュニティ課	小・中学校区単位のまちづくり推進事業【再掲】	51,165
		高い						地域コミュニティ課	自治会加入促進事業	450	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業【再掲】	86,504
		重要度						地域コミュニティ課	自治会助成事業	213,180	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動評価事業【再掲】	700
		低い						地域コミュニティ課	地域と市民活動の元創出活性化事業	1,100			

地域振興部		地域コミュニティ課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位								達成度		
3	まちづくりリーダーの育成	1-1-1-3	地域まちづくり推進委員会の構成員数	2,200	2,280	2,360	人	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の課題解決に向けた事業に取り組みも確実に定着してきている。 ◆地域の課題解決に向けた事業に取り組みも確実に定着してきている。 ◆地域の課題解決に向けた事業に取り組みも確実に定着してきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域まちづくり活動において、人材不足が課題となっている地域が多い。 ◆地域の次世代リーダーとして期待されるPTAやNPO関係者が地域まちづくりにあまり参画できていない地域がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆重要度・満足度とも低い状況にあるので、地域の課題は地域で解決する住民主体のまちづくりを推進する必要性を周知していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域まちづくり活動に参加する「きっかけ」づくりに取り組んでいくとともに、地域まちづくり活動に参画しやすくする方策について検討していく。 ◆PTAやNPOとの連携を推進し、地域で活躍する人材の確保に努める。 	【H26年度評価コメント】 ①次世代のまちづくりの担い手となる人材の育成を図ること。 【H27年度評価コメント】 ①関係団体と連携し、人材の確保を図ること。 ②団塊の世代(セカンドライフ世代)の人材の確保を図ること。				
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	138,369 千円			
		満足度	まちづくりリーダーの育成					地域コミュニティ課	小・中学校区単位のまちづくり推進事業【再掲】	51,165						
		やや低い 前回との比較 —						地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動交付金事業【再掲】	86,504						
重要度 —						地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動評価事業【再掲】	700								
低い 前回との比較 —																

佐土原総合支所		佐土原・地域総務課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位								達成度		
4-1	地域の特色を生かした施策の推進(佐土原)	1-2-4-2	イベント等の来場者及び参加者数の合計	82,800	75,800	82,000	人	A	<ul style="list-style-type: none"> 【H26年度評価コメントへの対応】 ◆実行委員会及び各種関係団体による自主的な運営により、各イベント及び事業を実施できた。 ◆新市建設計画である宮崎市城の駅(佐土原いろは館)も、平成27年2月1日に開館し、指定管理による管理運営をスタートさせた。今後、佐土原町域の地域活性化の拠点施設として、地元住民の期待も大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆イベント等の充実を図るとともに、事業全体を見直し、地域の自主、自立性を高め、補助金以外の収入が得られるような工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の絆づくり及び活性化を図るため、引き続き実行委員会及び各種団体と協働し、支援を行う。 	【H26年度評価コメント】 ①引き続き、地域資源を生かした特色あるまちづくりを進めること。 【H27年度評価コメント】 ①地域の絆づくりや活性化の観点から、「佐土原いろは館」の効果的な運用を図ること。 ②多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。				
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	17,173 千円			
		満足度	地域の特色を生かした施策の推進					佐土原・地域総務課	さどわら健康ふくしまつり開催支援事業	275	佐土原・地域総務課	佐土原町伝統的工芸品保存事業	270			
		やや高い 前回との比較 →						佐土原・地域総務課	サマーフェスティバルin-つ瀬開催支援事業	3,100	佐土原・地域総務課	佐土原藩歴史交流事業	2,600			
重要度 —						佐土原・地域総務課	久峰公園さくらまつり開催支援事業	2,000	企画政策課	城の駅整備事業	4,300					
低い 前回との比較 →						佐土原・地域総務課	宮崎市城の駅指定管理料	3,274								
						佐土原・地域総務課	佐土原の歴史再発見事業(記紀編さん1300年)	264								
						佐土原・地域総務課	佐土原夏まつり等開催支援事業	1,090								

田野総合支所		田野・地域総務課													
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度			
1-2-4-2	地域 の特色 を生かした 施策の推 進 (田野)	イベント等来場者数の合計	26,000	26,000	21,000	人	【H26年度評価コメントへの対応】 ◆市民が主体となった実行委員会に向けある一定の成果が見られ、地域の特性が生かされたイベントが開催できた。 ◆太鼓フェスティバルは雨太鼓保存会が核となり、伝統芸能の継承が本来の目的と再認識された。有名歌手の出演を取り止めたことで来場者数が減少したが、子どもが喜ぶファミリーゾーン設置など事業の見直しとともに経費の削減も図られた。	◆各実行委員会の核となる団体の組織づくりを支援し自立を促す必要がある。 ◆まつりの更なる充実を図るには、補助金以外の収入等について、各実行委員会で検討する必要がある。	◆市民主体の実行委員会の自主・自律を高め地域の特性を生かしたイベントを目指すとともに市民と協働による開催を積極的に支援していく。	【H26年度評価コメント】 ①引き続き、地域資源を生かした特色あるまちづくりを進めること。 【H27年度評価コメント】 ①多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。					
		行政主導ではなく地域が主体となったイベントの数	1	3	5	個						A			
4-2		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	12,702千円		
		満足度	地域 の特色 を生かした 施策の推 進					田野・地域総務課	【新】田野地域ふれあい交流事業	200	田野・地域総務課	田野町太鼓フェスティバル開催支援事業	8,400		
		やや高い 前回との比較 →	積極的 に 対応					田野・地域総務課	【新】田野地域スポーツイベント開催支援	570					
		重要度	現状 維持					田野・地域総務課	田野春の芸能まつり開催支援事業	504					
		低い 前回との比較 ↓	必要性 を 検討					田野・地域総務課	田野町ふるさとまつり開催支援事業	2,400					
			改善を 検討					田野・地域総務課	田野町域一斉清掃事業	474					
			低 → 満足度 → 高					田野・地域総務課	田野町健康福祉まつり開催支援事業	154					

高岡総合支所		高岡・地域総務課												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度		
1-2-4-2	地域 の特色 を生かした 施策の推 進 (高岡)	イベント等来場者数の合計	16,200	16,200	25,000	人	◆事業の各実行委員会の育成と充実を図りながら、地域の特性を生かしたイベント等の開催を支援し、地域内外の交流を図ることができた。 ◆市の代表的な春のまつりとして歴史と桜の名所である天ヶ城公園で実行委員会が主体となって開催するまつりを支援した。また、実行委員会の建設的な意見で実施したことで、地域内外の交流が図れ、地域の活性化およびPRIにつながった。 【H26年度評価コメントへの対応】 伝統と地域の資源をPRするとともに、大切に生かして特色あるまちづくりを行った。	◆支援内容を精査し、効率的な事業を推進するため、実行委員会の現状や課題についても検討が必要である。 ◆まつりの更なる充実を図るには、補助金以外の自主財源確保について、各実行委員会で検討が必要である。	◆各実行委員会等と連携を図り、地域力を高める多様なイベントを展開できるようにそれぞれの課題を検討し、積極的な支援を行っていく。	【H26年度評価コメント】 ①引き続き、地域資源を生かした特色あるまちづくりを進めること。 【H27年度評価コメント】 ①多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。				
			11,200	25,000								A		
4-3		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	11,450千円	
		満足度	地域 の特色 を生かした 施策の推 進					高岡・地域総務課	【新】高岡地域活性化事業	2,000				
		やや高い 前回との比較 →	積極的 に 対応					高岡・地域総務課	高岡地域振興イベント補助事業	1,000				
		重要度	現状 維持					高岡・地域総務課	天ヶ城開門さくらまつり開催支援事業	8,450				
		低い 前回との比較 ↓	必要性 を 検討											
			改善を 検討											
			低 → 満足度 → 高											

清武総合支所		清武・地域総務課																		
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)										
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度									
4-4	1-2-4-2 地域の特色を生かした施策の推進 (清武)	地域コミュニティ活動交付金活用事業数	25	25	25	事業	A	合併調整方針に基づく経過措置及び未調整事務事業の統一化作業については、一部において激変緩和措置を設けた事業はあるが、おおむね順調に行われた。また、多くの制度が市の現行制度に統一されることになるので、住民に混乱が生じないよう、それぞれの制度について、最終所管課を中心に、合併特別区協議会や地区での説明会を実施し、周知を徹底した。合併特別区から地域自治区への移行については、地域協議会が設立され、総合支所の機能も強化されるなど、スムーズに行われた。	①地域協議会の役割の認識や、まちづくり協議会の機能の充実を図る。 ②地域コーディネーターの能力のアップ ③地域魅力発信プランの作成	今後、合併特別区から地域自治区への移行に伴い、地域魅力発信プランに基づき、まちづくり協議会の機能を充実させるよう、地域コーディネーターとともに、指導や助言、支援を行っていく。	【H27年度評価コメント】 ①大学や誘致企業をはじめ、多様な主体との共創により、地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めること。									
		イベント等の来場者及び参加者数	12,000	14,000	15,000	人						A								
			11,171	16,207																
平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)														
	満足度	地域の特色を生かした施策の推進					清武・企画総務課	【新】きよたけ郷土祭り開催支援事業	6,000											
	やや高い	積極的に対応					清武・企画総務課	【新】わけもん大学運営補助事業	1,240											
	前回との比較	現状維持					清武・企画総務課	【新】安井息軒梅まつり補助事業	680											
	重要度	必要性を検討					清武・企画総務課	【新】宮崎市交流プラザきよたけ指定管理料	2,800											
	低い	改善を検討					清武・企画総務課	【新】特産品化推進補助事業	440											
	前回との比較	低 ← 満足度 → 高					清武・企画総務課	【新】清武体カづくりスポーツ大会開催支援事業	1,000											

福祉部		福祉総務課																			
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度										
5	3-1-1-1 地域主体の支え合い活動の推進	福祉協力員数	2,000	2,100	2,100	人	B	【H26年度評価コメントへの対応】 ①第三次地域福祉計画に沿って、民生委員・児童委員と協力して高齢者や障がい者の見守り活動を実施している。福祉協力員の増員を図ってきた。また、ふれあいサロンの開催や、会食会、有償ボランティアによる買い物、掃除などの生活支援を実施した。 ②③40万市民による見守りを推進するため、26年11月を児童虐待強化月間とし、児童虐待防止フォーラムの開催や、地区見守り協や関係団体へ出前講座等を実施し、意識啓発を行った。 児童虐待の通報件数は増えており、市民の通報の意識は浸透してきたものと思われる。	高齢化が進み、見守る対象者が増加し、支援する人材が不足している。 民生委員・児童委員も福祉協力員もいない地区や、10人以上の福祉協力員が活動している地区など偏りが見られる。また、地域の支え合いを推進するため、地区社協活動をさらに充実させる必要がある。	地域で問題を抱えた人を、早期に発見するため、引き続き出前講座等の利用を推進し市民の意識啓発を図る。 民生委員・児童委員の欠員解消や、福祉協力員の増員のため、自治会や民生委員児童委員協議会、市社協と連携を強化し、人材確保を図る。 地域福祉活動推進補助金の内容を、活動量に応じて補助額が増えるよう見直しを行い、地区社協の活動の活性化を図る。	【H26年度評価コメント】 ①地域、市民活動団体等と連携し、児童、高齢者、障がい者など社会的弱者の虐待防止の取組を強化すること。 ②虐待防止について、地域の高齢者(いきがいどBO OKの配布対象者(60歳代))が積極的に関与できる仕組みを検討すること。 ③虐待の未然防止のため、早期の情報収集体制の仕組みを検討すること。										
		見守りボランティア数	2,000	2,200	2,200	人						D									
			1,870	1,552																	
平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)															
	満足度	地域主体の支え合い活動の推進					福祉総務課	見守りネット台帳整備補助事業	850												
	やや低い	積極的に対応					福祉総務課	地域福祉活動推進補助事業	45,270												
	前回との比較	現状維持					福祉総務課	民生委員活動費	100,380												
	重要度	必要性を検討					健康支援課	地域ホスピス支援事業	2,340												
	やや高い	改善を検討																			
	前回との比較	低 ← 満足度 → 高																			

施策評価表

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-2 日ごろの備えで『防災力』の向上
全体評価	○災害時要援護者避難支援体制の充実を図るため、地域の避難支援関係者に避難行動要支援者名簿を提供し、災害時要援護者の個別避難支援計画の作成を進めています。 ○自主防災組織の結成・育成の市民満足度が低いことから、事業と市民ニーズとの間にミスマッチがないか点検しながら、施策に取り組みます。		総事業費(千円) 978,896
	※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。 ※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。 ※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。		分析グラフ
	やや遅れている	やや低い	高い

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

総務部		危機管理課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度					
1	防災意識の向上	総合防災訓練の参加者数(3年ごとに大規模開催するため累計で計上)	3,000	5,000	7,000	人	C	◆関係機関と連携し、佐土原地域の広瀬中学校をメイン会場に、南海トラフ巨大地震を想定した市民参加型防災訓練を実施した。 ◆防災意識の向上を図るため、出前講座を38回実施した。また、みなとまつりやふくしまつり、消防防災フェスタなどで防災啓発を行った。 ◆市民防災研修会(地域自治体単位)を26回行った。(平成26年度2月現在) ◆地域消防防災支援隊は、会議・研修会8回、訓練等の行事参加17回の活動を行った。(平成26年度上半期) 【H26年度評価コメントへの対応】 ①地域防災訓練において、津波浸水想定区域内・外の地区と合同で実施することを促し、地域間の課題の認識を共有した。また、地域と企業の連携を図るため、積極的に地域防災訓練に参画してもらおうよう促した。	◆地域防災訓練においては、自治会等を主体とした地域密着型で実効性のある訓練実施を支援する必要がある。 ◆地域消防防災支援隊の活動については、地区防災会議などへの参画に地域差が見られる。	◆総合防災訓練および地域防災訓練を通して、市民の防災意識の啓発を図るとともに協働体制の構築に努める。また、関係機関との協力体制の確立を推進する。 ◆地域消防防災支援隊の地区防災会議などへの参画について、積極的に支援する体制を整える。	【H26年度評価コメント】 ①地域間の連携や地域と企業などとの連携による防災対策の充実を図ること。 【H27年度評価コメント】 ①防災訓練に当たっては、地域や企業の連携強化を図ること。 ②効果的で効果的な戦略的情報発信(市長指示共通事項)を行い、住民の防災意識の向上を図ること。					
		出前講座の参加者数(累計)	1,500	3,000	4,500	人	A									
			1,591	4,266												
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)									
		満足度	防災意識の向上									危機管理課 総合防災訓練事業	1,550			
		やや高い										危機管理課 防災情報啓発事業	2,088			
		前回との比較										地域コミュニティ課 災害ボランティア活動支援事業	350			
		重要度										地域コミュニティ課 災害ボランティア養成・スキルアップ支援事業	556			
		高い										総務課 消防防災フェスタ開催事業	840			
		前回との比較										総務課 地域消防防災支援隊活動推進事業	720			
事業費										6,104 千円						

福祉部		福祉総務課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度					
2	災害時要援護者避難支援体制の充実	地域の取り組みとして、災害時の避難支援体制が整っている地域自治体の数	21	21	21	地区	D	避難行動要支援者名簿に関する条例を制定(27年3月)し、平常時からの名簿情報の提供については、提供を拒否する者以外は、地域の避難支援関係者へ提供し、災害時の避難支援の充実を図っていく。 【H26年度評価コメントへの対応】 要配慮者避難支援プランを27年3月に策定し、市、要配慮者、避難支援関係者などの役割を明記し、プランに沿った避難支援体制を進める。	避難行動要支援者名簿には、障がいの程度や、要介護状態区分などが記載されるため、名簿情報の漏えい、滅失、毀損などの防止や、適正な管理のための必要な措置を講ずる必要がある。 個別避難支援計画の作成が、地域への取り組みに広がっていかなかったことが、満足度の低さに現れているものと推察される。	27年6月から本人の意思確認を行いながら、総合支所、地域センター、地域事務所と連携し、避難行動要支援者名簿を、地域の避難支援関係者へ平常時から提供し、個別避難支援計画の作成を進めていく。	【H26年度評価コメント】 ①他の部署や地域団体と連携して災害時要援護者の避難支援体制の充実を図ること。 【H27年度評価コメント】 ①他の部署や地域団体と連携して、個別避難支援計画の策定支援を進めること。					
			2	2												
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)									
		満足度	災害時の避難に支援が必要な人への支援体制の充実									福祉総務課 【新】避難行動要支援者対策推進事業	2,500			
		低い										福祉総務課 見守りネット台帳整備補助事業 【再掲】	850			
		前回との比較										福祉総務課 地域福祉活動推進補助事業 【再掲】	45,270			
		重要度														
		高い														
		前回との比較														
		事業費										48,620 千円				

総務部		危機管理課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																		
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度													
3	3-3-1-4 自主防災組織の結成・育成	自主防災組織の結成率	79.6	80.5	82.0	%	A	<p>◆地域防災リーダーとなる人材を育成するため、防災士の資格を取得するための費用の一部を補助した。</p> <p>◆11の自主防災組織に対して防災資機材の交付を行った。全体としては573組織(98.5%)に交付している。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①自主防災組織の結成及び防災士の育成については、概ね順調である。</p> <p>②出前講座において、地域性を踏まえた防災・減災対策の講話を実施した。また、自主防災組織が結成されていない自治会に対し加入促進を行った。</p>	<p>◆自治会単位で結成している自主防災組織の高齢化が進む状況のなか、地域の防災力の向上を図るため、災害に関する知識・技術を有する人材を育成する必要がある。</p> <p>◆大規模な災害時には、地域の助け(共助)が必要不可欠であり、自主防災組織の結成率の向上を図る必要がある。</p> <p>◆交付した資機材を活用した訓練など、継続的に実施していく必要がある。</p>	<p>◆災害時において地域のリーダーとなる防災士の配置など体制の更なる充実を図る。</p> <p>◆地域防災訓練や出前講座などを活用し、更なる自主防災組織の結成を促す。</p> <p>◆自治会や小地域単位での出前講座などを活用し、訓練や研修会などを支援する。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①自主防災組織の結成・育成の充実を図るとともに、各自治会への防災士の配置を計画的に進めること。</p> <p>②防災コーディネーターを活用し、地域防災力の向上を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①自主防災組織育成の市民満足度が大幅に下がっている。課題を分析し、市民満足度の向上に努めること。</p>									
		防災士の数(累計)	420	530	640	人	A													
			419	509																
	平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)													
		満足度	自主防災組織の育成				危機管理課	地域防災リーダー育成支援事業	550											
		やや低い 前回の比較 →					総務課	自主防災力向上対策事業	5,340											
		重要度																		
		高い 前回の比較 →																		
			低 ← 満足度 → 高																	

消防局		総務課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)											
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																		
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度													
4	3-3-1-5 消防団組織の強化	消防団員の確保(団員充足率)	95.0	95.5	96.0	%	A	<p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>◆平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、さらに「消防団整備の基準」が改正された。この法律や基準に基づき「宮崎市消防団組織体制検討委員会」において組織力の強化を目的とした検討を行ってきた。</p> <p>◆消防団員確保対策として、市や地域行事において、消防団音楽隊やラッパ隊によるPR活動を行うとともに、平成26年度から消防団を応援する「消防団応援の店」事業を開始し、事業所や地域への理解を深めた。</p>	<p>◆宮崎市においては、今後人口減少が想定され、少子高齢化による災害時要配慮者の増加が懸念されている中、消防団においても、サラリーマン化等により団員減少が危惧される。消防団の重要性を市民に理解していただき、団員確保対策について継続的に検討する必要がある。</p>	<p>◆「宮崎市消防団組織体制検討委員会」において、団員確保や資機材整備について引き続き検討を行い、消防団の組織力強化を目指す。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①消防団員の活動支援や計画的な防災資機材の整備を行い、消防団組織の強化を図ること。</p> <p>②市の行事等で消防団音楽隊やラッパ隊を積極的に活用し、消防団活動のPRの機会を充実すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①消防団員の確保及び資機材の整備について、引き続き検討を行い、消防力強化に努めること。</p>									
			94.9	95.9																
	平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)													
		満足度	消防団組織の強化				総務課	女性消防団活動事業	6,820											
		高い 前回の比較 →					総務課	消防音楽隊活動事業	5,850											
		重要度					総務課	地域防災対策事業	8,890											
		やや高い 前回の比較 →					総務課	非常備消防活動事業	249,600											
			低 ← 満足度 → 高																	

総務部		危機管理課																
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)								
		指標	H25	H26	H27	単位				達成度								
5	東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の推進	3-3-3-1	「災害に強いまち」と感じる市民の割合	25.0	25.5	30.0	%	A	<p>◆災害時における市民の避難広報手段として、最も有効である同報系防災行政無線を宮崎港小、楳北小、恒久小、宮崎東小、軟鯨館に整備した。</p> <p>◆津波避難対策として、緊急避難が困難な二ツ立地区、蛸原地区に避難タワー、島山地区に複合施設の整備に着手した。</p> <p>◆東日本大震災以降の法整備に伴い、本市の「市地域防災計画」の改訂を行い、津波対策の充実を図った。</p> <p>◆総務省消防庁の「津波避難対策推進マニュアル」に基づき「市津波避難計画」を策定した。また、当計画を基本とし、津波浸水想定地区(8地区)において自治会ごとにワークショップを開催し、自治会単位の津波避難行動計画を策定した。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 ①上記のとおり</p>	<p>◆今後、津波避難対策として避難場所を整備する白浜地区、内海地区においては、土砂災害危険地域であり、想定浸水深が深いことから、その特性に応じた緊急避難場所の選定と整備内容の調査、検討していく必要がある。</p>	<p>◆津波災害時において、円滑な避難ができるよう地区住民と連携を図りながら、より安全な避難施設を整備する。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①引き続き、津波避難施設や避難経路の整備など、市民の命を守る事業を計画的に進めること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①引き続き、地震・津波対策に関連する事業を計画的に進めること。 ②防災公園の整備を計画的に進めること。</p>						
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)						事業費	693,242 千円			
		満足度	大規模な地震・津波対策の推進					危機管理課	【新】津波避難行動計画作成支援事業	400	管財課	青島地域複合型防災施設整備事業(地域センター分)	33,743	文化スポーツ課	清武体育館改修事業	190,000		
		やや低い 前回の比較 —						危機管理課	【新】津波避難対策(急傾斜地)事業	26,000	子ども課	青島地域複合型防災施設整備事業(保育所分)	52,544	子ども課	災害に強い保育所づくり推進事業	1,000		
		重要性 前回の比較 —						危機管理課	災害時備蓄品整備事業	3,500	子育て支援課	青島地域複合型防災施設整備事業(児童センター分)	36,296	都市計画課	地震津波対策インフラ構想推進事業	9,600		
高い 前回の比較 —						危機管理課	地域防災システム事業	1,543	生涯学習課	青島地域複合型防災施設整備事業(公民館分)	88,417	建築指導課	耐震対策緊急促進事業	3,000				
						危機管理課	同報系防災行政無線デジタル化整備事業	245,770										
						危機管理課	防災情報メール配信事業	1,429										

施策評価表

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

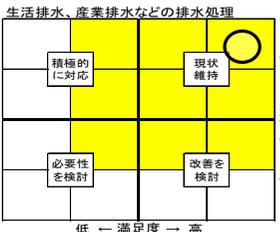
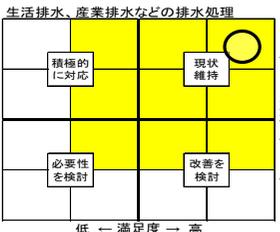
戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	2 「地域の“きずな”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	2-3 循環型の地域づくりで『環境力』の向上
全体評価		<p>○環境力については、市民の重要度・満足度とも高い位置にあることから、引き続き、現状を維持した取組を進めていきます。</p>	
		<p>総事業費(千円)</p> <p>4,376,260</p>	
		<p>分析グラフ</p>	
		達成度	満足度
		高い	高い
		概要	順調

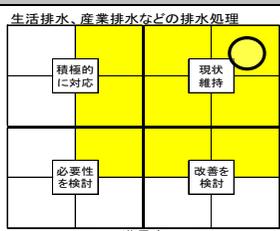
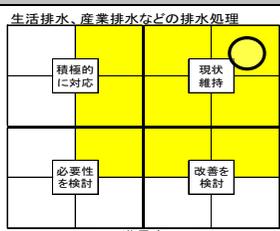
※1 8つの力の「達成度」について、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。
 ※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。
 ※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

環境部		環境業務課				環境業務課		環境業務課		環境業務課		環境業務課				
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)							
		指標	H25	H26	H27				単位	達成度	満足度	重要度	事業費			
1	2-1-2-2 ごみの減量化・資源化の推進	市民1人1日あたりのごみの排出量	998	999	994	g	A	◆自治会等の集会におけるごみ分別説明会、地区文化祭等のイベントで啓発活動の実施を通じごみの減量化を図った。 ◆生ごみの自家処理を推進するため生ごみ処理器支給、電動生ごみ処理機購入費の一部を補助した。 ◆資源物集団回収、廃油リサイクル事業を実施した。 【H26年度評価コメントへの対応】 ①上記の啓発を継続して実施するとともに、キャラクターを活用し更に親しみ易い活動を実施し市広報・月刊誌にも掲載 ②説明会等を実施する際には必ず集団回収についても案内した。	◆ごみ減量とリサイクルに関する市の施策の理解度に市民間で温度差がある。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 生活に密着した施策であるため重要度が高いが現時点での満足度も高いので、現状を継続することが課題となる。	◆本市の取り組みや施策が市民に周知できるよう啓発方法の効率化を図る。 ◆自治会から選出される分別大使制度や分別説明会の開催、資源物集団回収等の地域に密着した取り組みを推進していく。	【H26年度評価コメント】 ①引き続き、5R運動などごみの減量化に向けた啓発を徹底するとともに、市民に「ゴミを捨てない」という意識を醸成する仕掛けも検討すること。 ②廃油・資源物回収について、地域の積極的な参加を促すこと。 【H27年度評価コメント】 ①市民総力戦で「ゴミを捨てない運動」を推進すること。					
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)								
		満足度	ゴミの減量化やリサイクル				環境保全課	子ども5R学習事業	2,800	農業振興課	農業用廃プラリサイクル推進事業	600				
		高い					環境業務課	ごみ減量啓発事業	3,000							
		重要度					環境業務課	家庭系生ごみ減量促進事業	4,450							
		高い					環境業務課	資源物持ち去り防止対策事業	782							
							環境業務課	資源物集団回収推進事業	7,050							
							環境業務課	地域環境美化推進事業	1,230							

環境部		環境保全課				環境保全課		環境保全課		環境保全課		環境保全課			
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27				単位	達成度	満足度	重要度	事業費		
2	2-1-2-4 省エネルギー利用活動・クリーンエネルギー利用の促進・推進	温室効果ガス排出量[前々年の数値]	2,564	2,509	2,455	千t	D	◆太陽光発電、太陽熱利用システム設置費に対する一部補助によるクリーンエネルギー利用の促進、市管理防犯灯や道路照明のLED化による省エネの推進を図った。また、みやざきエコアクション認証制度事業により、事業者の環境に負荷を与えない事業活動の促進を行った。 【H26年度評価コメントへの対応】 ①上記のとおり。 ③市主催の環境ミニフェア(6月)に、県も共催し事業に取り組んだ。	◆温室効果ガス削減の重要度は、市民や事業所も認識しているが、市の施策や取り組みに対する理解度は低いものとなっている。また、現在市が行っている太陽光発電設置補助事業について、今後九電の再エネ発電接続可能量や系統接続の条件変更等の影響を注視していく必要がある。	◆省エネ機器や省エネ対策等の情報提供を行い、市民一人ひとりが出来ることから省エネ活動を行える体制作りに取り組む。 ◆九電との系統接続が、住宅用太陽発電に影響を及ぼす状況が見られれば、今後新たな施策を検討する必要がある。	【H26年度評価コメント】 ①エコタウンの実現に向け、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用促進と分野横断的な取組を検討すること。 ②公共交通機関や自転車の利用を促進させること。 ③県と連携した取組を検討すること。 【H27年度評価コメント】 ①再生可能エネルギーの利用促進を図ること。 ②エネルギーの地産地消について検討すること。 ③部局横断的な取組で、公共交通機関や自転車の利用を促進させること。				
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)							
		満足度	省エネルギーや新エネルギー利用の促進				環境保全課	みやざきエコアクション認証制度事業	1,700	[3月補正計上分]					
		やや低い					生活安全課	宮崎市管理防犯灯LED化推進事業	9,500	環境保全課	太陽エネルギー利用機器導入促進事業	41,630			
		重要度					道路維持課	道路照明施設LED化事業	9,700						
		高い													

環境部		廃棄物対策課													
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度				
2-1-3-1	公設合併処理浄化槽普及率	4.74	5.80	8.46	%	B	<p>◆公設合併処理浄化槽事業推進員による対象区域の戸別訪問に加え、重点地域を自治会単位で4地区定め、民間事業者を加えた戸別訪問団を設け、戸別訪問地区説明会を実施した。</p> <p>◆平成26年度に122基を設置し、事業開始から累計して、986基の設置に至り、公設合併処理浄化槽事業区域内の生活排水処理の向上が図られた。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 ①上記のとおり。</p>	<p>◆景気の動向、対象世帯の高齢化、単独処理浄化槽からの転換の鈍化、消費税改定に伴う宅内側排水設備費の上昇等の要因に伴い、水洗化に要する個人負担に対する抵抗感から年間250基の設置目標を達成できなかった。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆公共下水道の普及を含めた満足度となっているため、公設合併処理浄化槽事業指定区域での普及促進を引き続き図る必要がある。</p>	<p>◆自治会単位に戸別訪問説明会と地区集合同説明会を開催し、面的整備に努めるとともに、高齢者世帯を中心に、低所得者の支援等の対策を検討し、生活排水処理施設整備の促進を図る。</p> <p>◆公設合併処理浄化槽事業から民間活力を活用したPFI事業に移行することで、事業費の削減を図るとともに、宅内側排水設備費の個人負担の軽減化につなげ、合併処理浄化槽の設置推進の原動力となり得るかどうかの可能性を調査検討するため、新たに公設合併処理浄化槽整備に伴うPFI導入事業に取り組み。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①引き続き、生活排水処理施設の計画的な整備や適正な維持管理及び合併処理浄化槽等の設置の推進を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①引き続き、合併処理浄化槽の設置の推進を図ること。 ②事業の推進にあたっては、公民連携の手法を検討すること。</p>					
		4.22	5.13												
3-1	生活排水処理施設整備の促進	平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	287,979千円		
		満足度	生活排水、産業排水などの排水処理					廃棄物対策課	【新】公設合併処理浄化槽整備に伴うPFI導入事業	6,000					
		高い						廃棄物対策課	公設合併処理浄化槽建設事業	276,326					
		重要性						廃棄物対策課	合併処理浄化槽設置補助事業(清武)	4,323					
						廃棄物対策課	浄化槽管理事業	1,330							

上下水道局		下水道整備課												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度			
2-1-3-1	公共下水道普及率	86.6	87.7	88.6	%	A	<p>◆概ね計画的に、公共下水道の整備が進んでいる。今後は、清武町域の公共下水道を区域拡大し、さらなる普及促進を図っていく。</p> <p>◆戸別訪問や地区説明会などを行ったことで、水洗化の促進が図られた。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 ①・清武の公共下水道区域を40ha追加する。 ・継続して、戸別訪問や説明会を実施する。</p>	<p>◆公共下水道の未普及管路整備において、国庫補助の対象範囲が縮小している。今後、既存の下水道施設の維持管理費が増加する中で、未普及地域の公共下水道整備に必要な事業費が確保できるか懸念される。</p> <p>◆水洗化率の向上を図るため、新たに公共下水道の供用開始を行った区域について、早期に公共下水道へ接続してもらうよう取り組む必要がある。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆公共下水道の普及が図られたことで、市民の満足度も上がったと推測される。また、市民も重要度の高い事業と認識しており、必要な事業費を確保しながら、公共下水道の普及を図る必要がある。</p>	<p>◆公共下水道の未普及管路整備に関して、国庫補助の対象範囲が縮小し、整備にかかる事業費の確保が厳しい状況である。今後は、市民も重要度の高い事業と認識されており、国に未普及管路の国庫補助対象範囲の拡大を要望していくとともに、コスト削減を図りながら、着実に公共下水道の普及を促進していく。</p> <p>◆新たに公共下水道の供用開始を行った区域については、供用開始の説明会などを通じて、早期の公共下水道接続を願ひ、水洗化率の向上を図る。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①引き続き、生活排水処理施設の計画的な整備や適正な維持管理、集合処理施設への接続の促進及び合併処理浄化槽等の設置の推進を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①引き続き、生活排水処理施設の計画的な整備や適正な維持管理を行うこと。 ②宮崎西インターチェンジ周辺の下水道整備の方向性を検討すること。 ③公共施設の管理の適正化を図ること。</p>				
		85.0	85.8											
		93.0	93.4	93.7	%	A								
		92.2	92.3											
3-2	生活排水処理施設整備の促進	平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	3,992,500千円	
		満足度	生活排水、産業排水などの排水処理					上下水道局	農業集落排水事業	64,500				
		高い						上下水道局	公共下水道事業	3,928,000				
		重要性												

環境部		環境保全課																								
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)																
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度															
4	河川浄化対策の推進	2-1-3-2	河川浄化活動による地域河川のBOD値5mg/L以下の達成率	98.0	98.0	98.0	%	<p>◆河川浄化推進員による河川パトロールを実施し、河川の汚濁や不法投棄の早期発見・迅速な対応が図られた。</p> <p>◆河川浄化推進協議会の取組への支援及び啓発事業を通して、河川浄化に対する市民意識の高揚が図られた。</p> <p>◆テレビ、ラジオによるCMを通じて、流域住民への河川浄化啓発が図られた。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 ①都城市で8月24日に開催された「大淀川こどもサミット」に参加し、上流域との交流を図り、連携を深めた。</p>	<p>◆公共下水道の整備により、市内各河川の水質は改善されてきたが、大淀川全体としては、ここ数年、横ばい状態である。更なる水質改善を図るためには、上流域の自治体や流域住民との連携を強化して、広域的な取組を推進していく必要がある。</p>	<p>◆地域住民及び事業者が主体となった河川浄化に取り組む体制作りを構築する。</p> <p>◆国、県、流域市町と連携を密にし、水質改善に向けた上流域への取組強化を要請していく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①河川浄化に向け、これまで以上に流域自治体と政策協議を進めるなど、さらなる連携強化を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①さらなる水質改善を図るため、これまで以上に流域自治体と政策協議を進めるなど、連携強化を図ること。 ②河川浄化に向けた住民意識の高揚を図るため、効果的な啓発活動を進めること。</p>															
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)																			
		満足度	河川浄化対策の推進									環境保全課	ホタルの里づくり事業	660												
		高い 前回の比較 —										環境保全課	河川浄化対策事業	4,630												
重要度						環境保全課	水質汚濁防止対策事業	3,940																		
高い 前回の比較 —																										
		低 ← 満足度 → 高										事業費	9,230 千円													

都市整備部		景観課																								
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)																
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度															
5	緑豊かなまちづくりの推進	2-1-4-2	緑化計画により新たに創出された緑地の面積	2.4	2.4	2.4	ha	<p>◆新たに4本の樹木を郷土の名木に指定し、保全を図ることとした。</p> <p>◆民有地の緑化を促進するため、緑化に係る費用の一部を補助した。(4件)</p> <p>◆郷土の名木を適切に管理していくため、育成不良木等に樹木医を派遣(4件)するとともに、大規模剪定等の管理に係る費用の一部を補助した。(4件)</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】 現在の民間緑化補助制度をより効果的なものとするため、他都市の事例を調査しながら検討を行っている。</p>	<p>◆行政区全体での緑地面積は約48,920㎡(75.9%)であるが、特に市街化区域の緑被地(農地+樹林地)の減少が著しい。(市街化区域における緑被地の変遷 S57:1,469.3ha(26.9%)、H5:897.7ha(14.7%)、H20:610.3ha(9.4%))</p>	<p>◆郷土の名木、緑の保全地区の指定により、現存する緑を保全するとともに、緑化補助制度の活用により新たな緑の創出を図る。</p> <p>◆特に緑の減少が著しい市街化区域において、緑の創出を促進するための新たな施策を検討する。</p> <p>◆緑の審議会等の専門家を活用し、緑化を促進するための施策の検討を行う。</p>	<p>【H26年度評価コメント】 ①引き続き、市民総力戦で緑の保全、創出を図り、市民一体で緑豊かな都市環境づくりを推進すること。 ②都市部における民有地の緑化促進を図ること。</p> <p>【H27年度評価コメント】 ①市街化区域において、緑の創出を促進するための新たな取組を検討すること。</p>															
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)																			
		満足度	街並みの景観整備や緑化の推進									景観課	民間緑化支援事業	1,800												
		高い 前回の比較 ↑										景観課	緑の保全事業	2,309												
重要度																										
やや低い 前回の比較 ↓											事業費	4,109 千円														
		低 ← 満足度 → 高																								

施策評価表

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-1 みやざき産の魅力で『ブランド力』の向上		
全体評価	〇本市は、豊富な農林水産資源に恵まれていることから、引き続き、宮崎産の素材を生かした加工品のブランドづくりを推進するとともに、東・東南アジアへの輸出を推進し、宮崎の「食」の販路拡大に向けた取組を充実していきます。		総事業費(千円)		
			164,214		
	達成度	満足度	重要度	分析グラフ	
※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。 ※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。 ※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。		順調	やや高い	やや高い	分析グラフ

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

農政部		農政企画課/農業振興課				主要取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)		課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)	
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				単位	達成度						
		指標	H25	H26	H27								
4-1-1-3	農業産出額	374	375	376	億円	—	◆地産地消・地産外商の推進や宮崎産農林水産物の販路拡大・ブランド力の向上 ・みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会やみやざき中央畜産物消費拡大推進協議会等の各種団体と連携し、農産物の大都市圏でのPR活動やプロスポーツのキャンプ等を活用し、野菜、果樹、花の消費拡大の取組を行った。 ・在京のシェフで構成する宮崎シェフズクラブと連携し、宮崎産農産物を使用した賞味会「シェフサミット」や「みやざきっ子Cooking-Room」をみやPEC推進機構の主催で開催し、宮崎産農産物のPRを行った。 ・本県で開催された「全国お茶まつり」において、全国茶品評会に出品した生産者への支援を行い、全国4位の好成績を取るとともに、関連イベントにおいて、茶のオリジナル商品等を製作し、本市産茶のPRを図った。 ◆宮崎産農産物等の輸出 ・宮崎産農産物の販路拡大のため、JA宮崎中央と連携し、台湾に日向夏、完熟きんかん、漬物等を輸出し、テスト販売、PRを行った。 【H26年度評価コメントの対応】 ①上記のとおり ②県外への販路拡大のため、みやざき中央農産物ファン拡大事業により、各地域の重点市場をターゲットに積極的に販売促進活動を展開した。 また、品目別戦略として、みやざきブランド推進本部、JA宮崎経済連、みやPEC等と連携し、本年度は「宮崎牛」「黒皮かぼちゃ」「日向夏」「完熟きんかん」などの品目の集中プロモーションを県内外で実施し、販売促進・ブランド力の向上に努めた。 ③本市のオリジナル茶の作成や黒皮かぼちゃなど4品目の地域特産物のブランディング事業(3年間)の取組みを開始した。	◆宮崎ブランドの確立のためPR活動など様々な取り組みを行ってきたが、宮崎牛、日向夏、黒皮かぼちゃ、お茶など宮崎産農産物の認知度を高めるため、さらに新たな取り組みを進める必要がある。 ◆少子高齢化社会の進展に伴い、縮小が見込まれる国内需要に対応するため、海外輸出の取組等により、宮崎産農産物の販路開拓の必要がある。 ◆宮崎産野菜は生産量は全国トップクラスであるが、野菜の消費量は下位(男41位265g、女32位269g)にある。厚生労働省の提唱する350gの消費を実現し、宮崎産野菜の消費拡大を図るため、食と健康をテーマとするなど、多方面と連携した新たな食育・地産地消の取組が必要である。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆農林水産物の特産品づくり・ブランド確立については、マンゴーなどの宮崎を代表するブランド果樹や、黒皮かぼちゃなどの伝統的な野菜、宮崎牛などの畜産物のイメージから満足度は高くなっていると思われる。 今後とも、市民にわかりやすいプロモーション活動の展開などにより情報発信の強化に努める必要がある。	◆宮崎産農産物のブランド化や消費拡大により生産者の所得向上を図るため、販売・PR活動を強化するとともに、機能性食品としての農産物の研究、情報発信に努める。 ◆宮崎産の野菜の消費拡大を図るため、野菜と食、健康を考えるシンポジウム等を国保年金課のほか、関係各課と連携して開催するとともに、食育活動を通して野菜消費の取組みを推進する。 ◆オリジナル茶の作成や黒皮かぼちゃなど4品目の地域特産物のブランディング事業に引き続き取り組んでいる。 ◆宮崎産農産物の販路拡大、海外でのブランド力を高めるため、輸出に取組む事業者に対し、輸送費や農業検査、セールなどに要する経費を助成し、輸出の定着化及び農業者等の所得向上を図る。	【H26年度評価コメント】 ①関係機関と連携し、消費者のニーズに合ったブランド戦略、PR活動を展開すること。 ②県と連携しながら、地産外商(みやざきどの国内外への販路拡大)を図ること。 ③地域の特色ある農林水産物のブランド化を進めること。 【H27年度評価コメント】 ①引き続き、関係機関と連携し、消費者のニーズに合ったブランド戦略、PR活動を推進すること。 ②分野横断的な取組で、食育・地産地消の推進を図ること。 ③引き続き、地域の特色ある農林水産物のブランド化を進めること。 ④宮崎産農林水産物の輸出の促進を図ること。			
		平成26年度市民意識調査				平成27年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	55,593 千円		
満足度	農林水産物の特産品づくり・ブランド確立	農政企画課		【新】農産物等海外輸出支援事業	3,000	農業振興課	アクション！みやざきの果樹産地育成事業	16,800	農政企画課	【新】野菜消費日本一食育推進事業	2,000		
高い	分析グラフ	農政企画課		みやざき産の魅力発信プロジェクト事業	11,000	農業振興課	みやざき産うまい米支援事業	140	国保年金課	【新】健康づくりシンポジウム実施事業(再掲)	2,000		
前回との比較		農業振興課		【新】宮崎市産茶PR事業	1,000	農業振興課	食フェスタみやざき開催支援事業	4,000					
重要度		農業振興課		【新】宮崎市産茶品質向上対策事業	2,800	農業振興課	みやざき産農産物ブランド力アップ事業	7,943					
やや低い		農業振興課		【新】みやざき産畜産物販売促進活動事業	1,870	農業振興課	地域特産農産物ブランディング事業	1,000					
前回との比較		農業振興課		伝統野菜産地育成対策事業	1,000	農業振興課	畜産共進会事業	1,040					

農政部		農政企画課													
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度				
2	6次産業化の取り組みの推進	4-1-1-4	6次産業化の取組事例数(累計)	24	28	32	件	A	<p>◆新たに6次化に取組む農業者等の施設整備に対する支援を行うとともに、過去に6次産業化に取組んだ農業者等の状況を調査し、商品デザインの見直し、ネット販売、販路拡大に取り組む事業者を支援した。</p> <p>◆みやPEC推進機構において、スイーツや非常食の開発を行ったほか、地産外商を推進するためのプロモーション等を行い、宮崎食材のPRを行った。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①上記のとおり</p> <p>②みやPEC推進機構において開発中</p> <p>③ハラルについては、様々な課題があることが判明した。今後は、民間の動きを注視し、取組み方法を研究する。</p>	<p>◆6次産業化のため、施設整備等を行ったが、売り上げを伸ばすためには、販売戦略やパッケージデザインなど、見直しが必要と判断されるものがある。</p> <p>◆宮崎食材を新規又は継続して使ってもらうためには、一過性のPRでなく、地道なプロモーション、アフターフォローが必要である。</p> <p>【市民意識調査の結果を踏まえた課題】</p> <p>◆農業者等が取組んでいる6次産業化の進展や、みやPECの設立・事業の実施等により、取組みが評価され、満足度は高くなったものと考えられる。一方、6次化の重要性についての周知が不足し、重要度がやや低い評価となったものと考えられることから周知を図る必要がある。</p>	<p>◆6次産業化に取組んだ農業者等の経営の安定、所得向上を図るため、販路拡大の取組みやパッケージデザインの見直しなど、ソフト面からの支援に引き続き取組み売り上げ増につなげていく。</p> <p>◆引き続き、みやPEC推進機構の行う事業を支援し、宮崎の食材のPRに努めていく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①宮崎産の素材を生かした加工品のブランドづくりを推進するなど、宮崎市版6次産業化を進め、新たな産業分野の確立を目指すこと。</p> <p>②防災関連の食品で宮崎市版6次産業化の推進が図れないか検討すること。</p> <p>③観光商工部と連携して、ハラルに対応する取組を進めること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、宮崎の素材を生かした加工品のブランドづくりを推進すること。</p> <p>②引き続き、非常食の開発を進めること。</p>			
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	43,900千円		
		満足度	農林水産物を生産から加工、販売まで行う6次産業化の推進					農政企画課	6次産業化推進支援事業	2,000	[3月補正計上分]				
		やや高い 前回との比較						農政企画課	みやPEC推進機構運営事業	28,000	農政企画課	【新】6次化商品販路開拓事業	9,900		
		重要性 やや低い 前回との比較						農政企画課	宮崎市版6次産業化実現事業	4,000					

農政部		農業振興課												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度			
3	農林水産物の安全・安心への取り組み推進	4-1-1-5	家畜伝染病の発生件数	0	0	0	件	—	<p>◆近隣諸国では、依然として家畜伝染病が継続しており、個々の畜産農家に意識の高揚を図るとともに、宮崎市のみならず地域が一体となった防疫体制の堅持に努めた。</p> <p>鳥インフルエンザが平成26年12月末に発生したが、速やかな対応により終息した。</p> <p>また、予防接種などの疾病予防にも、例年どおり取り組んだ。</p> <p>◆畜産農家に対して、適正な家畜飼養管理、家畜伝染病の予防のため、機械・施設の導入支援を行った。</p> <p>◆化学肥料や農薬の使用低減などの、環境保全型の生産活動を支援したことにより、自然環境の保全に資する取組みが増加した。</p> <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <p>①引き続き、安全・安心に対する取組への支援を行うとともに、周知の徹底を図る。</p>	<p>◆県内での口蹄疫の終息から4年が経過したが、畜産農家の防疫に対する意識は高く維持されている。今後とも近隣諸国の発生状況を認識し、引き続き畜産農家の意識高揚と防疫体制の堅持が必要である。</p> <p>【市民意識調査の結果を踏まえた課題】</p> <p>◆本市においては、化学肥料や農薬の使用を低減した生産活動が行われており、市民からも高い評価を得ている。将来に渡って持続的な農業生産を発展させるため、引き続き適正施肥の指導や農薬の低減に努める必要がある。</p>	<p>◆家畜防疫や農畜産物の安全・安心な取組みについて、関係団体とともに研修会等を実施し、生産者への周知に努める。</p> <p>◆安全・安心な農畜産物生産のために、家畜防疫に対する機械・施設の導入支援や化学肥料・農薬の使用量を低減した生産活動等に対する支援を行う。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、安全安心な農畜産物生産の取組を促進するとともに、自然環境に配慮した農業を推進すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、安全安心な農畜産物生産の取組を促進するとともに、自然環境に配慮した農業を推進すること。</p>		
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	19,200千円	
		満足度	安全・安心な農林水産物の供給					農業振興課	【新】農場環境保全対策事業	5,000				
		高い 前回との比較						農業振興課	家畜自衛防疫対策強化事業	7,800				
		重要性 高い 前回との比較						農業振興課	環境保全型農業支援事業	6,400				

農政部		森林水産課												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)			
		指標	H25	H26	H27		単位	達成度						
4	4-1-1-7 漁業経営の安定化と漁協の経営基盤強化の推進	近代化機器の年間整備件数	25	25	25	件	A	◆漁協を中心に加工品の商品開発を進めているが、今後は、更なる商品の販路拡大とPRの支援が必要である。 【市民意識調査結果を踏まえた課題】 ◆加工直販施設の完成により、加工、販売が一貫して行えるようになり、満足度が高くなったものと考えられる。また、周知不足から重要度が低くなったものと考えられるため、PRに力を入れる必要がある。	◆加工直販施設を使用した新商品の開発と販路拡大に努める。 ◆引き続き、漁協の行う事業を支援し、水産物のPRIに努めていく。	【H26年度評価コメント】 ①引き続き、水産物のブランド化を推進し、安定した漁業経営の確立を図ること。 【H27年度評価コメント】 ①水産加工品の販路拡大の支援を進めること。				
		水産物の新商品開発件数	1	1	1	件	A							
			3	1										
平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)								
		満足度	農林水産物を生産から加工、販売まで行う6次産業化の推進				森林水産課	【新】漁業経営安定化緊急対策事業	9,800	森林水産課	漁業後継者等活動支援事業	590		
		やや高い 前回との比較					森林水産課	【新】カサゴ資源造成推進事業	360	森林水産課	産地水産業強化支援事業	258		
		重要度					森林水産課	「青島どれ」ブランドPR推進支援事業	1,000	森林水産課	種子島周辺漁業対策事業	14,198		
		やや低い 前回との比較					森林水産課	つくる漁業振興事業	2,165	森林水産課	内水面漁業振興支援事業	2,950		
							森林水産課	おさかな消費拡大事業	1,850					
							森林水産課	漁業経営向上支援事業	7,000					
						事業費						40,171 千円		

観光商工部		商業労政課											
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27		単位	達成度					
5	4-2-2-3 産業情報の発信	物産展の売上	45,000	49,000	49,000	千円	A	◆「宮崎フェアインガポール」については、一定の成果を上げていることから、継続して実施するとともに、今後の更なる海外への販路拡大に向けて、県などと連携しながら物産展会場及び商談会等を検討する必要がある。 ◆国内においては、姉妹都市樺原市での交流を引き続き行うが、今後は関西という括りでの展開を目指していく必要がある。	◆さまざまな情報を収集し、分析の上、より需要の増加が見込める物産展候補地を選定する。また、ジェトロを活用し、商談会を含めた海外への販路拡大を検討する。ハラルについては、様々な課題があることが判明しており、今後は、民間の動きを注視し、取組み方法を研究する。	【H26年度評価コメント】 ①民との共創で効果的かつ効率的な情報発信を行い、宮崎産品の販路拡大を図ること。 ②県と連携して、効果的な情報発信を行うこと。 ③農政部と連携して、ハラルに対応する取組を進めること。 【H27年度評価コメント】 ①国・県・関係団体と連携を図り、海外展開を図ること。 ②農政部と連携し、宮崎産品の恒常的な取引につながるような取組を検討すること。			
			48,786	51,576									
平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)							
		満足度	宮崎産品の効果的な発信				商業労政課	【新】みやざき特産品海外販売定着支援事業	3,750				
		やや低い 前回との比較					商業労政課	物産と観光展開支援事業	2,600				
		重要度					工業政策課	手づくり工芸品育成支援事業	1,000				
		やや高い 前回との比較											
						事業費						7,350 千円	

施策評価表

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	3 「げんき」なまちづくり戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-2 特色ある観光づくりで『滞在力』の向上	
全体評価	○東京オリンピック・パラリンピックの開催などを捉え、国内外からキャンプ、合宿、各種大会の誘致を進めていきます。 ○交流人口の増加を図るため、海外定期便の就航、東九州自動車道開通の時機を生かした誘客の取組や、青島地区の魅力ある資源を生かした取組を進めていきます。		総事業費(千円) 1,611,367	
	※※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。 ※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。 ※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。		分析グラフ 	
	達成度	満足度	重要度	概ね順調 普通 低い
				低 — 満足度 — 高

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

都市整備部		景観課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)																
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																							
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度																		
1	花のあふれるまちづくりの推進	2-1-4-3	花いっぱい推進事業参加団体数	567	570	585	団体	A	◆オープンガーデン市民見学会、オータムフラワーウィークの開催などを通して市民に花のまちづくりの啓発を行うとともに、花苗支給等のボランティア団体支援や主要な公園・道路に草花を植栽し、年間を通して花のまちづくりを推進した。 ◆花の拠点づくりのため、一ツ葉地区に誕生花壇を整備したほか、青島地区でも地元団体と協議を行いながら設計を進めており、平成27年度の整備を予定している。 また、「さざくらまつり」のマップを作成し、一里山地区の支援を行った。 【H26年度評価コメントへの対応】 各家庭や若い世代の参加促進策として新たな制度創設の検討を行っている。	◆各地域で花のまちづくりを推進しているボランティア団体のメンバーの高齢化が進み、担い手不足、団体数の減少などが課題となってきている。	◆市民、事業者と一体となって宮崎らしい花と緑あふれるまちづくりや魅力ある景観づくりを推進するため、出前講座、オータムフラワーウィークなどの啓発活動や新たな支援制度の創設により、花のまちづくりに各家庭の参加を促していく。 ◆中学生を対象とした出前講座を開催し、花のまちづくりに若い世代の参加を促進する。 ◆農業団体と連携し、端境期の農地に花を植えるなど他分野との連携を推進する。	【H26年度評価コメント】 ①引き続き、市民、事業者と一体となり、宮崎らしい花と緑あふれるまちづくりや魅力ある景観づくりを進めること。 ②市制100周年に向け、市内全域で家族単位での誕生花のフラワーポットづくりに取り組めないか検討すること。 【H27年度評価コメント】 ①市制100周年に向け、市内全域で家族単位における誕生花のフラワーポットづくりを検討すること。 ②一ツ葉エリアの地域資源を掛け合わせた施策を推進すること。													
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)																	
				満足度	花のあふれるまちづくりの推進				景観課	花と緑のまちづくり啓発事業	2,630														
				高い					景観課	花と緑のまちづくり推進事業	96,873														
				重要度					公園緑地課	花回遊エリア(スポット)づくり事業	17,000														
				低い					公園緑地課	フローランテ宮崎指定管理料	205,200														
				低い					公園緑地課	フローランテ宮崎施設維持事業	2,500														
				事業費									324,203	千円											

観光商工部		観光課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)															
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																						
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度																	
2	個性的な観光リゾートづくりの推進	4-1-2-1	年間観光入り込み客数【目標及び実績値は、前年1月～12月】	5,500	5,550	5,600	千人	A	◆県や観光協会と連携し、韓国・台湾・シンガポールにおける観光プロモーションやMICE誘致活動を展開した。 ◆神話ゆかりの都市との交流を深めるとともに青島地区への観光誘客や東九州自動車道の宮崎～北九州間全線開通を見据えた北九州市及び別府市と共同の観光プロモーションを実施した。また、特に大分からの誘客を図るため、メディア訪問やWeb広告、テレビCM、雑誌掲載を実施した。 ◆神戸方面からの新規誘致も見据え教育旅行の誘致活動を実施した。なお、農家民泊については、農政部とともに、今後、他市町村との広域連携を見据えた取り組みを進める。	◆入込観光客数が増えている一方で宿泊者数が大幅に減少している状況にあり、滞在型観光の推進を図る必要がある。 ◆平成27年度には東九州自動車道が全線開通する予定であり、北九州市や大分県はもとより中国・四国地方からの誘客も図る必要がある。 ◆韓国・台湾に加え、香港の定期(チャーター)便が就航したことから、直行便のある海外を軸に据えたインバウンド事業による海外からの誘客を図る必要がある。	◆「みやざきブランドの確立による滞在型観光都市の実現」を基本理念とし、平成27年度から31年度の5年間を計画期間として策定した「第三次宮崎市観光振興計画」に基づき、より効果の高い観光誘客戦略や受け入れ体制の充実を図るための施策を積極的に展開していく。	【H26年度評価コメント】 ①海外からの誘客増を図るため、効果的な情報発信を行うこと。 ②ハード、ソフト両面から、観光客が訪れたいような魅力ある観光づくりに取り組むこと。 ③教育旅行について、農業を生かした取組ができないか検討すること。 【H27年度評価コメント】 ①空き家の活用により、交流人口の拡大が図れるような取組を検討すること。 ②教育旅行について、広域との連携も視野に入れながら、農業を生かした取組が推進できないか検討すること。 ③東九州自動車道の北九州までの開通を見据えた取組を推進すること。												
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)																
				満足度	個性的な観光リゾートづくりの推進				観光課	【新】東九州自動車道観光プロモーション事業	11,000	観光課	宮崎市観光協会継続イベント補助事業	3,300	観光課	木崎浜管理費	1,800	公園緑地課	フローランテ宮崎施設維持事業【再掲】	2,500				
				低い					観光課	【新】九州地区メディアプロモーション事業	500	観光課	宮崎市観光協会補助継続実施事業	62,900	企画政策課	【新】東九州自動車道利用促進事業	1,700							
				重要度					観光課	【新】観光インバウンドプロモーション推進事業	3,900	観光課	教育旅行補助事業	11,000	秘書課	【新】シティプロモーション推進事業	16,000	【3月補正計上分】						
				低い					観光課	【新】観光地誘客促進事業	15,500	観光課	まつり えれこっちゃんみやざき開催支援事業	18,300	公園緑地課	【新】フェニックス自然動物園リニューアル事業	100,000	観光課	【新】ホテル・旅館等施設整備推進事業	15,000				
				事業費					観光課	まつり・イベント振興補助事業	11,994	観光課	国際コンベンション推進事業	1,800	公園緑地課	フェニックス自然動物園指定管理料	57,000	企画政策課	【新】JR九州ICカード導入支援事業	29,300				
									観光課	「みやざきランタンナイト」開催支援事業	2,500	観光課	コンベンション誘致推進事業	33,690	公園緑地課	フェニックス自然動物園施設緊急安全整備事業	16,500	企画政策課	【新】都庁フランチング共創促進事業	8,500				
									観光課	日記編さん1300年記念事業	23,000	観光課	道の駅フェニックス管理運営事業	1,700	公園緑地課	フローランテ宮崎指定管理料【再掲】	205,200							

観光商工部		スポーツランド推進室																						
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)														
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度													
3	4-1-2-3 スポーツランドのみやぎの推進	年間スポーツ合宿宿泊者数	82,000	84,000	150,000	人	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆オリンピックに関しては、各国・各地域が任意に実施する事前トレーニング会場を紹介するガイドへの掲載に応募した。 ◆プロスポーツキャンプに関しては、2015春季から、プロ野球はオリックス・バファローズの一軍、Jリーグは、ジェフユナイテッド市原・千葉及び大宮アルディージャが新たにキャンプを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光誘客を目的としたスポーツキャンプの誘致は、地域間の競争が激化している。 ◆プロ野球オリックス・バファローズは、現在1軍のみのキャンプ実施であるが、今後は2軍の誘致も目指し環境整備等を行う必要がある。 ◆Jリーグチームは、今回2チームが新規キャンプ実施となったが、前年行っていた2チームがキャンプ地を本市から変更している。要因を分析し、キャンプ継続への手段を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆本市の特性を生かし、スポーツに関する滞在型観光を推し進めながら、様々な事業を展開していく。 ◆プロ野球オリックス・バファローズの1・2軍合同キャンプの実施に向けて、球団と協議を重ね、受け入れ態勢の充実を図る。 ◆Jリーグチームのキャンプ継続に向けて、県や各団体及びチームと協議を重ね、受け入れ態勢の充実を図る。 	【H26年度評価コメント】 ①2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国内外からキャンプ、合宿、各種大会の誘致に取り組むこと。 ②新たなプロスポーツキャンプの誘致に向けて取り組むこと。 【H27年度評価コメント】 ①引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国内外からキャンプ、合宿、各種大会の誘致に取り組むこと。 ②プロスポーツキャンプ誘致や継続に向けた取組を推進すること。													
		平成26年度市民意識調査										平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	226,030千円						
		満足度	スポーツランドみやぎの推進									スポーツランド推進室	【新】スポーツ等合宿受入事業	6,000	スポーツランド推進室	プロスポーツ受入団体補助事業	40,600	スポーツランド推進室	東アジアリトルシニア野球大会開催支援事業	7,000	文化スポーツ課	アイビースプリングベースボールリーグ事業	1,070	
		高い	積極的に対応									スポーツランド推進室	オリックス・バファローズ宮崎キャンプ受入事業	21,500	スポーツランド推進室	プロ野球公式戦等開催支援事業	3,000	スポーツランド推進室	福岡ソフトバンクホークス宮崎キャンプ受入事業	17,500	文化スポーツ課	全日本グランドベテランソフトテニス大会開催事業	850	
	前回との比較	—					スポーツランド推進室	ゴルフファンキャンペーン事業	9,000	スポーツランド推進室	みやぎフェニックスリーグ開催支援事業	33,000				公園緑地課	国際海浜エンタランスプラザ多目的広場高度管理事業	2,500						
	重要度	—					スポーツランド推進室	スポーツイベント等開催支援事業	16,210	スポーツランド推進室	観光スポーツイベント歓迎装飾事業	5,600												
	低い	必要性を検討					スポーツランド推進室	アクサレディスゴルフトーナメント開催支援事業	5,000	スポーツランド推進室	宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	32,500												
	前回との比較	—					スポーツランド推進室	フェニックスジュニアユースカップ開催支援事業	1,700	スポーツランド推進室	球春みやぎベースボールゲームズ開催支援事業	23,000												
		低 ← 満足度 → 高																						

観光商工部		観光課																					
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)													
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度												
4	4-1-2-4 青島地域の活性化	青島神社観光入り込み客数【目標及び実績値は、前年1月～12月】	833	860	888	千人	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆青島・白浜海水浴場の適正な管理・運営を行いながら、青島への観光誘客に努めた。また、老朽化していた白浜海水浴場のトイレを撤去し、新たなトイレを整備した。 ◆整備が完了した青島参道南広場のオープニングイベントを実施(8月9日)し、全面供用開始するとともに公園の適正管理を行った。 ◆民間事業者等と連携し、新たなイベント(青島パン日和、青島街市)に取組むとともに、新年度の新規事業の構築を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たなカフェや飲食店の出店やこれまでにないイベントの開催など若い民間事業者による取組が出てきており、これらの民間事業者と連携し、青島に若者呼び込むような仕掛けづくりが必要である。 ◆全国的に海水浴を目的にビーチを訪れる観光客等は減少してきており、海水浴目的以外の集客も図る必要がある。 ◆平成27年に日南海岸国定公園指定の60周年を迎える。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第三次宮崎市観光振興計画においても、「次世代につなぐ観光地「青島」づくり」を重要な戦略の一つと位置づけており、「青島地域活性化基本計画」との整合性も図りながら、青島の素材の磨き上げや「青島」を支える人材の育成に努め、観光振興による青島地域の活性化につながる施策を積極的に展開していく。 27年度は民間事業者等とも連携し、青島ビーチの魅力アップやオリジナルデザインの整備に取組む予定。 ◆串間市や日南市と連携し、日南海岸指定60周年記念事業を実施予定。 	【H26年度評価コメント】 ①民間事業者等と連携し、青島地区の魅力ある資源を生かして、経済効果を生む取組を進めること。 【H27年度評価コメント】 ①青島の素材の磨き上げや効果的な情報発信を行い、観光地青島の重要性を市民と共有すること。 ②分野横断的な取組で青島地域の活性化を検討し、市民満足度の向上を図ること。												
		平成26年度市民意識調査										平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	48,000千円					
		満足度	青島地域の活性化									観光課	青島ビーチ魅力アップ事業	21,000									
		低い	積極的に対応									観光課	青島ビーチセンターシャワー設備改修事業	3,726									
	前回との比較	—					観光課	青島白浜海水浴場施設整備事業	5,274														
	重要度	—					観光課	青島白浜海水浴場開設・運営費	16,200														
	低い	必要性を検討					観光課	青島地域活性化プロジェクト推進事業	1,500														
	前回との比較	—					観光課	青島本島景観保全事業	300														
		低 ← 満足度 → 高																					

地域振興部		文化スポーツ課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)		課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)		課題を踏まえた方向性		主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)		
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度									
5	5-2-2-2 スポーツ施設の整備	施設利用者数(生目、清武、久峰、総合体育館、あおハゴ)	—	—	722,000	人	—	◆指定管理者や関係各課と連携し、生目の杜運動公園アイビススタジアム、多目的グラウンドBや清武総合運動公園多目的グラウンド、打撃練習場などの整備・改善に取り組んだ。 ◆清武総合運動公園において、新たにオリックスバファローズ春季キャンプ受入をはじめ、Jリーグ3チームや社会人野球などのキャンプ受入を行った。	◆多くの施設が老朽化しているが、利用者のニーズ把握に努めながら、施設の長寿命化を図らなければならない。 ◆重要度は低いとあるが、施設を整備しプロスポーツキャンプ等を受け入れることにより、本市の多大な経済効果に貢献しており、必要性は高い。	◆指定管理者や関係各課、関係団体と連携し、適切な維持補修や計画的な整備に努める。 ◆安全で快適な施設環境を確保するために、指定管理者に対し適切な指導を行っていく。	【H26年度評価コメント】 ①2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う国内外からのキャンプや合宿及び新たなプロスポーツキャンプを受け入れるために必要な施設の整備や改善に取り組むこと。 【H27年度評価コメント】 ①2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う国内外からのキャンプや合宿及びプロスポーツキャンプの誘致・定着に向け、施設の適切な維持補修や計画的な整備を行うこと。					
		681,213	689,757													
		県外からの参加者が見込まれる大会開催数(生目、清武、久峰、総合体育館、あおハゴ)	60	67	67	回	B									
		目標値の9割以上の達成率だが、目標値に対する達成率が下がったため。						【H26年度評価コメントへの対応】 上記のとおり								
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	756,250 千円			
		満足度	スポーツ施設の整備					文化スポーツ課	【新】生目の杜運動公園野球場改修事業	36,300	文化スポーツ課	青島パークゴルフ場管理運営事業	920			
		高い	積極的に対応			現状維持		文化スポーツ課	【新】生目の杜運動公園陸上競技場改修事業	12,000	文化スポーツ課	総合体育館及び宮崎中央公園テニスコート指定管理料	48,000			
		前回との比較 →						文化スポーツ課	清武総合運動公園指定管理料	106,000	文化スポーツ課	清武体育館改修事業【再掲】	190,000			
		重要度						文化スポーツ課	清武総合運動公園施設改善事業	1,970	公園緑地課	清武総合運動公園整備事業	164,000			
		低い	必要性を検討			改善を検討		文化スポーツ課	久峰総合公園及び佐土原武道館指定管理料	42,460						
		前回との比較 →						文化スポーツ課	宮崎市生目の杜運動公園指定管理料	154,600						

施策評価表

1 重点テーマ(8つの力)の評価と方向性

戦略プロジェクト(40万人スクラムプロジェクト)	1 「将来を担う”ひと”づくり」戦略プロジェクト	重点テーマ(8つの力)	3-3 雇用創出で『経済力』の向上
全体評価	<p>○中心市街地の活性化及び雇用の拡大を図るため、官民一体となって、クリエイティブ産業のまちなかへの誘致を推進していきます。</p> <p>○東九州自動車道の整備による道路交通環境の改善によって、地域産業の活発化が予想されますが、その一方でストロー現象が懸念されます。東九州自動車道の効果を最大限生かすため、農水産業、製造業、商業、観光、防災・環境の各分野において、積極的に人流・物流施策を推進していきます。</p>		総事業費(千円)
			1,228,479
	達成度	満足度	重要度
概ね順調	低い	普通	

※1 8つの力の「達成度」について、原則として、構成する主要施策の達成度の「A」と「B」の割合が90%以上の場合に「順調」、80%以上90%未満の場合に「概ね順調」、70%以上80%未満の場合に「やや遅れている」、70%未満の場合に「遅れている」で評価している。

※2 8つの力の「満足度」「重要度」について、平成26年度市民意識調査の概ねの傾向を「高い」、「やや高い」、「やや低い」、「低い」で評価している。

※3 8つの力を構成する主要施策の達成度について、原則として、達成割合が90%以上の場合に「A」、80%以上90%未満の場合に「B」、70%以上80%未満の場合に「C」、70%未満の場合に「D」で評価している。

2 重点テーマ(8つの力)を構成する主要施策の取組状況

観光商工部		商業労政課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)									
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)																
1	にぎわいの創出	2-2-2-1	歩行者通行量	H25: 58,920 H26: 61,790 H27: 64,660	人	A	<p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街やみやざきアートセンターなど、多様な主体により開催される各種イベントで、一定の賑い創出が図られた。 ◆みやざき国際ストリート音楽祭やまつりえれこっちやみやざきなど、大規模なイベントの開催で、市内外からの集客を図ることができた。 ◆宮崎市まちなかリノベーション研究会を開催し、今後の中心市街地活性化対策の提言を受け、雇用の拡大へ向けた新たな事業を26年3月補正予算に反映した。 ◆Doまんなかモール委員会に委託し実施しているよってンプラザの機能向上のため、移転充実の費用を26年度3月補正予算に反映した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆イベント開催時には賑いが創出されるが、平常時の賑わいに結びついていない。中心市街地を、芸術や市民活動、市民の交流など、本市の顔にふさわしい、自己表現の場として機能させる必要がある。 ◆人口減少社会へ向けて、昼間人口、なかでも知識産業の集積等まちなかの機能のリノベーションを進めることにより雇用の拡大を図り、歩行者通行量や消費の拡大に繋げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「食」の魅力発信の視点も意識ながら、引続き、中心市街地で開催される多様なイベントの支援を行なう。 ◆リノベーション研究会の提言も踏まえ、地方版総合戦略の取り組みの中で、子育てや医療・福祉など多角的なアプローチで、全庁一体となって雇用拡大に努める。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①観光、スポーツ、文化、子育て、医療、福祉など、多様な主体の知恵とノウハウを生かした取組や国の支援制度を有効に活用した取組をさらに充実すること。</p> <p>②引き続き、宮崎の「食」の魅力を生かした取組を推進すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①まちなかで、食や観光、スポーツ、文化などを生かした取組を推進し、にぎわい創出につなげること。</p> <p>②官民一体となってクリエイティブ産業のまちなかへの誘致を強化すること。</p> <p>③まちなかにおいて、子育て機能の充実を図ること。</p>								
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)										
		満足度	にぎわいある中心市街地の形成					商業労政課	みやざき国際ストリート音楽祭開催補助事業	3,000	観光課	まつりえれこっちやみやざき開催支援事業	18,300	[3月補正計上分]		事業費	70,054 千円	
		低い						商業労政課	街市を活用した中心市街地の活性化事業	1,200	観光課	まつり・イベント振興補助事業[再掲]	11,994	商業労政課	【新】まちなか業務機能集積推進モデル事業	4,200		
		重要度	前回の比較					商業労政課	光で彩る街並事業	8,400				商業労政課	【新】みやざき創業サポート事業	13,800		
		やや低い	前回の比較					商業労政課	中心市街地まちづくり推進組織支援事業	600				商業労政課	【新】まちなか遊休不動産等活用推進事業	3,000		
								商業労政課	中心市街地活性化対策事業	4,760								
								商業労政課	中心市街地憩いの空間創出支援事業	800								

観光商工部		商業労政課				主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題(必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント(戦略推進会議)						
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)													
2	商店街の活性化	4-2-1-2	中心市街地における空き店舗率	H25: 20.0 H26: 19.5 H27: 19.0	%	B	<p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の商工団体等の地域貢献に資するイベントの支援を実施し、21団体のイベントによる地域活性化が図られた。 ◆中心市街地の空き店舗を解消するために、オーナー、不動産会社及び商店街と連携して支援を行った。 ◆電気料補助、LED化補助等により、地域振興はもとより、安全安心なまちづくりを図った。 ◆地域の消費喚起を促すために、総額33億円のプレミアム付商品券(プレミアム率20%)を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域貢献のイベントが各商店の売りに直結しない。 ◆空き店舗の解消が図られているが、物販ではなく、飲食店が主になっている。 ◆プレミアム付商品券について、消費喚起を促す個店努力が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちの在り方が変化していく中で、商店街活性化の観点からのにぎわい創出のための施策を根本的に検討していく。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①地域コミュニティや農政など、他の施策と連携した取組ができなにか検討すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①地域消費を喚起する取組を推進するに当たっては、個店の自助努力を促すこと。</p>					
		年度末における宮崎県内主要経済指標	50	50	50	%	A	<p>平成24年度末のDI値(経営者の景況感(景気が上向いた-悪化した))を50としたときの指数</p> <p>目標値の9割以上の達成率だが、前年より率が下がっているためB</p>							
		満足度	既存商店街の整備・活性化					平成27年度当初予算事業(単位:千円)				事業費	647,778 千円		
		低い						商業労政課	【新】地域のにぎわい創出支援事業	8,500	[3月補正計上分]				
		重要度	前回の比較					商業労政課	市街地活性化モデル事業	1,128	商業労政課	【新】プレミアム付商品券発行支援事業	630,000		
		やや低い	前回の比較					商業労政課	空き店舗解消促進事業	3,950					
								商業労政課	魅力ある商店街づくり助成事業	4,200					

観光商工部		工業政策課												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度			
3	業種を越えた連携の強化	4-2-2-2	連携の実績数	5	5	5	社	D	<ul style="list-style-type: none"> ◆H25新規事業から2年目の実施となったが、国の同様かつ有利な事業の拡大により応募が減少した。ものづくり事業以外では、地域の産品を使用した事業の増設案件の立地指定を行った。 ◆産学官の連携について企業側に情報が少ないことが考えられる。 ◆新分野への進出は企業にとっても一定の投資が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆個別の中小企業への周知・広報を徹底し、ニーズの掘り起こしを行うとともに、産学官の連携の推進に努める。 ◆農商工連携については、「みやPEC推進機構」を中心に推進する。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①常に相乗効果の高い連携を研究しながら、業種を越えた連携強化を図ること。 【例】ITと農林水産業、医療・福祉産業と農林水産業、教育と福祉など</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①ロボット工学など、大学(工学部)の研究状況を把握し、企業とのマッチングが図られないか検討すること。</p>			
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	33,000千円	
		満足度	産学官や農商工の連携強化					工業政策課	中小企業ものづくり支援事業	1,000				
		やや低い 前回の比較 —						農政企画課	みやPEC推進機構運営事業【再掲】	28,000				
重要度						農政企画課	宮崎市版6次産業化実現事業【再掲】	4,000						
低い 前回の比較 —														

観光商工部		商業労政課												
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)				
		指標	H25	H26	H27	単位					達成度			
4	宮崎の産業の担い手育成支援	4-3-1-1	宮崎公共職業安定所管内有効求人倍率	0.80	0.90	0.90	倍	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用促進や地元企業側と求職者側とのニーズのミスマッチを解消するために、国の補助金を活用した雇用創出事業や就職説明会を実施した。 ◆宮崎職業訓練校が実施する職業訓練の支援を行い、地域産業を担う技能者の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規学卒者の早期退職率が高く、高卒者の多くが県外へ就職し、若年者の地元への定着が図られていない。 ◆若者高年齢化や東京への一極集中に伴う若年者の流出が続くことで、労働力人口の減少が見込まれる。 ◆女性の20代、30代は、出産・子育てのための離職が増え、就労者が減少する傾向があるが、人口減少社会を迎え、女性の労働力の活用(就労及び起業支援)は喫緊の課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働局や県、関係団体等と連携を強化して、若年者の地元定着を図るための事業を実施する。 ◆潜在する女性労働力の活用や人材育成を図る事業を実施する。 ◆若年者、女性ともに、就労支援のみならず、起業する人への支援にも力を注ぐ。 ◆特に、中心市街地におけるIT企業の集積を図る中で、就労後・起業後の就労環境の整備として、女性が働き続けるための子育て支援(保育所等)について、一体的な支援を検討する。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①引き続き、職業能力の向上・開発への支援や就職マッチングの推進を図り、若年者の雇用促進に取り組むこと。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①若者の地元定着を図るための取組を検討すること。</p> <p>②就業のミスマッチを解消する取組を検討すること。</p> <p>③若者や女性を中心とした創業支援を促進すること。</p> <p>④多様な就業形態に対応した環境整備に関する支援について検討すること。</p>		
		平成26年度市民意識調査					平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	9,536千円	
		満足度	就労支援、職業能力開発・向上の支援					商業労政課	雇用促進事業	1,136	【3月補正計上分】			
		低い 前回の比較 —						商業労政課	就職マッチング推進事業	2,300	商業労政課	【新】女性の就労支援事業	3,400	
重要度						商業労政課	認定職業訓練助成事業	2,700						
高い 前回の比較 —														

観光商工部		工業政策課														
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)					
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度									
5	企業誘致の推進	4-3-2-1	誘致企業数(累計)	210 217	221 237	243	社	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆県、東京事務所と連携した企業情報の収集や企業訪問により、企業誘致を図った。 ◆H26年度の誘致実績は昨年度を大きく上回った。(12社 ⇒ 20社) <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> ①中心市街地へのIT関連企業の誘致や航空機産業の増設に向けた取り組みを支援している。	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市間競争があることから、より良い条件を提示できることが求められている。 ◆情報系企業の進出のための一定規模以上のオフィスが少なくなってきた。 ◆企業の立地は、経済状況に大きく左右されるため、一定の目標を設定することは困難である。 <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> ◆意識調査の時期に企業誘致の立地調印等があったことから、満足度が上がり、重要度が下がったのではないかと推察される。	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業のニーズを把握し、本市の立地環境の情報発信に努める。 ◆他市に引けを取らない制度の充実を図る必要がある。 ◆中心市街地におけるオフィスビル建設を促進する。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> ①これからの成長が見込まれる産業や経済波及効果の高い産業の積極的な誘致活動を進めること。				
											<p>【H27年度評価コメント】</p> ①引き続き、これからの成長が見込まれる産業や経済波及効果の高い産業の積極的な誘致活動を進め、市民満足度の向上を図ること。 ②中心市街地へのICT関連企業の誘致を推進するため、企業ニーズにマッチしたオフィス環境の整備を促進すること。					
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)						事業費	382,030 千円	
		満足度	企業誘致の推進						工業政策課	企業立地奨励金交付事業	375,400					
		低い							工業政策課	企業誘致事業	4,130					
やや高い							工業政策課	県央地区企業立地促進事業	2,500							

観光商工部		工業政策課															
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)						主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)						
		指標	H25	H26	H27	単位	達成度										
6	雇用の場の創出	4-3-2-2	新規雇用者数(累計)	2,505 2,804	2,984 3,318	3,578	人	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆ICT関連企業の人材確保のため、連絡協議会を設立するための支援を行った。 ◆新規雇用予定者数は昨年度の実績を上回った。(506人 ⇒ 514人) <p>【H26年度評価コメントへの対応】</p> ①中核的企業の設備投資支援や雇用促進を行い、本市の産業界の活性化を図る「地域産業設備投資等支援事業」を、3月補正に計上した。	<ul style="list-style-type: none"> ◆製造業においては、コスト削減や効率化により雇用者数の規模は減少傾向にある。 <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> ◆徐々に求人が増加していることから、満足度が上がり、重要度が下がったのではないかと推察される。	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致と併せて立地企業や地場企業の事業拡大支援のためフォローアップに努める。 ◆「地域産業設備投資等支援事業」を有効活用できるよう、周知に努める。 	<p>【H26年度評価コメント】</p> ①地場企業との連携を強化し、企業ニーズの把握を行いながら、事業拡大の支援強化を図ること。					
											<p>【H27年度評価コメント】</p> ①事業拡大の支援を通じて雇用を拡大し、引き続き、市民満足度の向上を図ること。 ②東九州自動車道の北九州までの開通を見据え、県と連携し、事業強化を図ること。						
		平成26年度市民意識調査						平成27年度当初予算事業(単位:千円)						事業費	502,030 千円		
		満足度	雇用機会の創出						工業政策課	企業立地奨励金交付事業【再掲】	375,400	【3月補正計上分】					
		低い							工業政策課	企業誘致事業【再掲】	4,130	工業政策課	【新】地域産業設備投資等支援事業	120,000			
やや高い							工業政策課	県央地区企業立地促進事業【再掲】	2,500								

企画財政部		企画政策課																	
NO.	施策	達成度(上段:目標、下段:実績)					主な取組の内容及び成果(26年度の戦略推進会議コメントへの対応結果も併せて記述)	課題 (必要に応じて市民意識調査結果も参照して記述)	課題を踏まえた方向性	主要施策に対する評価コメント (戦略推進会議)									
		指標	H25	H26	H27	単位						達成度							
7	4-2-3-1 4-2-3-2	宮崎港の取扱貨物量(前年1~12月の数値)	7,118	7,392	7,665	千t	<p>◆宮崎市交通・物流戦略を策定。関係課と調整し、農水産業、製造業、商業、観光、防災・環境ごとに戦略を定め、人流・物流施策を構築した。また、関係する事業について、26年度3月補正及び27年度当初予算に反映した。</p> <p>◆東九州自動車道の整備による道路交通環境の改善によって、地域産業の活性化が予想されるが、その一方でストロー現象が懸念される。</p> <p>【市民意識調査結果を踏まえた課題】</p> <p>◆空港、港等の物流機能の充実について、満足度・重要度ともに微減傾向であり、今後さらに空港、港の物流活性化を図るための施策を実施することが必要である。</p> <p>◆幹線道路の整備について、満足度は東九州自動車道整備の影響もあり大幅に向上した。今後の北九州までの開通により、さらなる向上が予想される。今後、東九州自動車道が産業に与える影響を分析しながら、施策の展開を図る必要がある。</p>	<p>◆国際定期便を活用して、アジア諸国への事業展開・インバウンド観光を活性化させる。</p> <p>◆港のさらなる利用促進を図るために、関連企業が利用し易い港としての条件整備を行っていく。</p> <p>◆関係者との意見交換を通して、東九州自動車道整備の効果等を把握しながら、交通・物流戦略に基づいた取組を着実に推進していく。</p>	<p>【H26年度評価コメント】</p> <p>①東九州自動車道の北九州までの開通を見据え、早期に交通物流戦略を整え、域外市場産業の充実に向けた取組を行うこと。</p> <p>②宮崎空港の海外就航便の増便に向けた取組を行うこと。</p> <p>③宮崎西ICや清武ICへの交通アクセス向上に向けた取組について検討すること。</p> <p>【H27年度評価コメント】</p> <p>①関係部局と連携し、交流人口の流入、農林水産物や加工品、製造部品などの移出が増えるよう、官民一体となって交通・物流戦略に沿った施策を推進すること。</p>										
	宮崎空港利用者数	—	—	2,871	千人	—													
	JR主要駅乗車数 (宮崎駅、南宮崎駅、宮崎空港駅、青島駅)	—	—	2,877	千人	—													
		2,715	2,759																
平成26年度市民意識調査							平成27年度当初予算事業(単位:千円)					事業費	28,375 千円						
流通ネットワークの整備促進		満足度	空港、港等の物流機能の充実				満足度	高速道路や国道、県道など幹線道路の整備				企画政策課	【新】宮崎空港国際便利利用促進事業	7,000					
		やや高い					低い					企画政策課	【新】宮崎港物流活性化支援事業	3,000					
		重要度					重要度					企画政策課	【新】物流活性化検討事業	475					
		やや低い					高い					企画政策課	宮崎港振興協会運営事業	1,000					
		前回との比較					前回との比較					企画政策課	長距離フェリー航路活性化緊急対策支援事業	12,000					
		前回との比較					前回との比較					企画政策課	宮崎みなとまつり開催事業	4,900					